

第9期北海道総合開発計画の推進について

国土交通省 北海道局
令和7年6月

○第9期北海道総合開発計画の推進について

・第9期計画の推進体系	P3
・モニタリング指標について	P4
・第9期計画のキックオフ～計画初年度の取組ポイント	P5
・第9期計画の広報・広聴	P6
・官民共創の推進（イメージ）	P7

○北海道の人口・経済動向

・北海道の人口動向	P13
・北海道をめぐる経済情勢	P14

○主要施策に係る取組状況

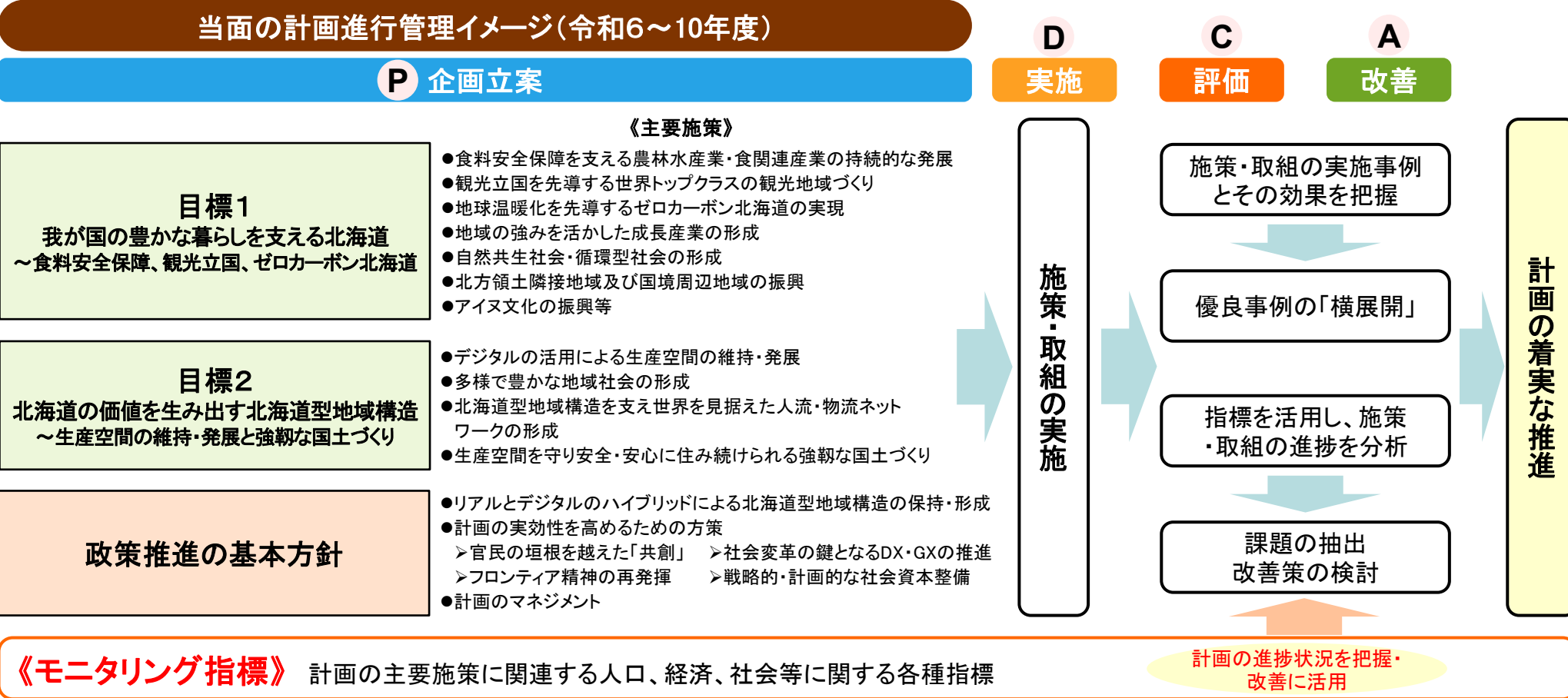
第1節 「我が国の豊かな暮らしを支える北海道～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道」に係る主要施策

1. 食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的な発展	P17
2. 観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり	P23
3. 地球温暖化対策を先導するゼロカーボン北海道の実現	P26
4. 地域の強みを活かした成長産業の形成	P29
5. 自然共生社会・循環型社会の形成	P31
6. 北方領土隣接地域及び国境周辺地域の振興	P33
7. アイヌ文化の振興等	P35

第2節 「北海道の価値を生み出す北海道型地域構造～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり」に係る主要施策

1. デジタルの活用による生産空間の維持・発展	P36
2. 多様で豊かな地域社会の形成	P39
3. 北海道型地域構造を支え、世界を見据えた人流・物流ネットワークの形成	P42
4. 生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり	P46

- 計画を効果的に推進するため、施策・取組の実施事例とその効果を把握し、**優良事例の「横展開」**を図る。
- モニタリング指標を活用し、施策・取組の進捗状況を分析して課題の抽出等を行い、**改善策を検討**していく。



《モニタリング指標》 計画の主要施策に関連する人口、経済、社会等に関する各種指標

計画推進部会

以下の点を始め、**第9期計画の推進全般**に関し、**審議・助言**をいただきたい。

- 施策の取組状況(主要施策毎の実施状況、共創チームの取組等)・今後の取組予定
- モニタリング指標を踏まえた第9期計画の進捗状況

- 第9期北海道総合開発計画を効果的に推進するため、11の主要施策・取組の進捗状況を幅広い角度から把握するための**代表モニタリング指標**を設定（計68指標）。
- 今後、**代表モニタリング指標**を中心に、各指標の推移を随時確認・把握し、**各主要施策の進捗状況を分析・評価**して、その改善につなげていく。

《主要施策毎の代表モニタリング指標数》

第9期計画における目標	主要施策	代表モニタリング指標数
我が国の豊かな暮らしを支える北海道	食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的な発展	10
	観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり	11
	地球温暖化対策を先導するゼロカーボン北海道の実現	5
	地域の強みを活かした成長産業の形成	6
	自然共生社会・循環型社会の形成	3
	北方領土隣接地域及び国境周辺地域の振興	4
	アイヌ文化の振興等	2
北海道の価値を生み出す北海道型地域構造	デジタルの活用による生産空間の維持・発展	12
	多様で豊かな地域社会の形成	
	北海道型地域構造を支え、世界を見据えた人流・物流ネットワークの形成	6
	生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり	9
合 計		68

- 第9期計画の推進に当たっては、官民の垣根を越えた「共創」による地域の課題解決や価値向上の取組に重点。
- 計画初年度(令和6年度): 開発建設部に地域連携課を立ち上げ、組織体制を整備。各地でキックオフイベントを開催し、第9期計画をPRするとともに、道民・各自治体・産学とも連携した地域との「共創」の取組に着手。

計画初年度(令和6年度)の取組ポイント

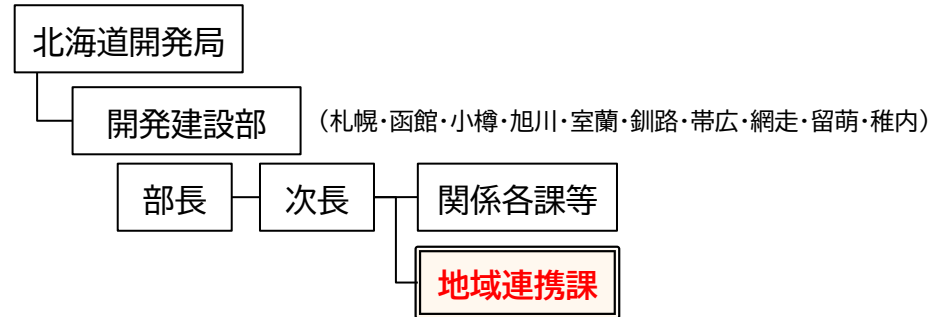
① 10開発建設部に地域連携課を立ち上げ、共創に向けた体制を構築、活動開始

- 開発計画の推進を主たる目的とした組織を開発建設部レベルに設置したのは初めて。
- 官民共創の取組に当たり、地域の関係者間の触媒として働くことを期待。

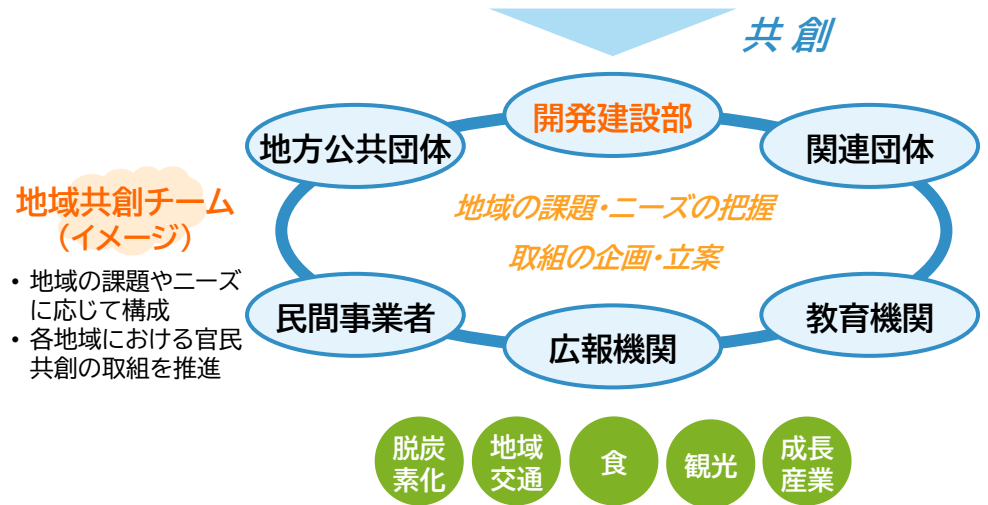
② 全道各地でのキックオフイベントの開催等による第9期計画の周知

- 札幌を含め全道11か所で順次開催(全道規模で開催したのは初めて)。
- 第9期計画の理解と浸透、計画推進の機運醸成のみならず、若い世代を含めた地域づくりへの関心惹起を図った。

③ 6圏域毎に地域づくりの方向性を示す「地域づくり推進ビジョン」を策定



- 所掌事務: 北海道総合開発計画の推進に関する事務
- 地域づくり連携会議等に係る関係機関等との連絡調整
 - 官民共創による地域の課題解決や価値向上の取組の推進
 - 北海道総合開発計画に係る調査、情報収集及び地域への情報発信
 - 北海道総合開発計画の広報・広聴 等



第9期計画の広報・広聴

- 第9期計画の理解と浸透、**計画推進の機運醸成**を図るため、ポスター、パンフレット、PR動画等の広報媒体を関係各所への説明やイベント等で活用中。
- 札幌での北海道局・北海道開発局主催「第9期北海道総合開発計画キックオフミーティング」に加え、各開発建設部主催によるキックオフイベントを開催。全道11か所で**延べ4千名以上が参加**。

各種広報媒体

■ポスター

第1期計画のポスターをオマージュしたレトロなデザインで作成。人通りの多い地下鉄さっぽろ駅デジタルサイネージほか関係各所に掲示。



■パンフレット

第9期計画を分かりやすく説明するパンフレットを作成し、自治体等関係各所への説明に使用。



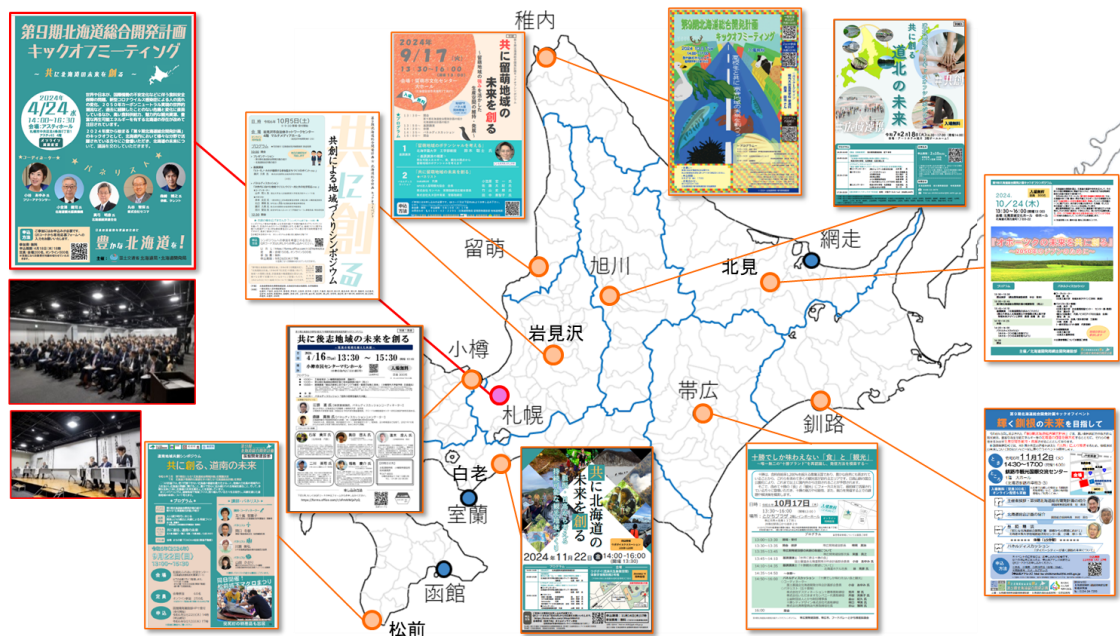
■PR動画

PR動画(4分30秒)を国土交通省YouTubeチャンネルに掲載し、各種イベントでも上映。
<https://www.youtube.com/watch?v=idIY3E5ikek>



キックオフイベント

第9期計画の概要説明や有識者によるパネルディスカッションを実施。「第9期北海道総合開発計画キックオフミーティング」の来場者アンケートによれば、9割以上の参加者が「第9期計画に関する理解が深まった・やや深まった」と回答。



■バナー



■その他

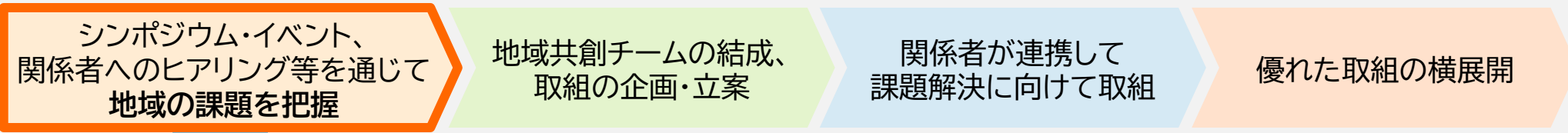
令和6年8月から11月にかけて、札幌のシェアサイクル「ポロクル」全 600 台中1台を第9期計画イメージカラーの特別仕様車として展開。「激レア」自転車として道内テレビ放送で話題に。(令和7年4月からも引き続き展開中。)



官民共創の推進（イメージ）

- 開発建設部地域連携課では、把握された地域の課題の解決に向けて、個々の課題に応じた取組体制（地域共創チーム）の結成、関係者の連携を通じた課題解決の取組を推進。

《官民共創の取組の進め方》



《把握された課題の例》

若者の流出等による担い手不足

- 地元に就職・定着する若者の不足
- Uターン等の推進
- 一時的・短期的な担い手の確保 等

《取組の方向性のイメージ例》

- 関係業界と連携したインターンシップの試行
- 繁忙期の異なる複数産業（例：建設業と観光業）間の連携
- アプリを活用した短期労働力のマッチング 等

地域の実情・ニーズに即して優先順位付け
→関係者と地域共創チームを結成して取組を展開

《その他の課題の例》

安全・安心な暮らしの確保

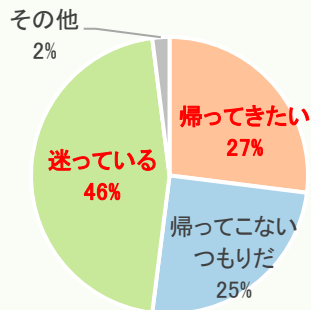
- 都市部：バス路線の維持
- 地方部：地域住民の足の確保
- 「道の駅」の観光拠点・防災拠点としての活用 等

観光・農林水産業の振興

- 新たな観光資源の発掘（縄文遺跡、日本遺産「炭鉄港」、ガストロノミー等）
- 市町村界を越えた広域的な観光連携（サイクリング、ジオパーク等）
- スマート農業の推進、食と観光との連携 等

宗谷地域に関する高校生アンケート調査 【稚内開発建設部実施】

Q. 進学や就職などで一時的に地元を離れたとしても、いずれは地元に帰ってきたいと思いませんか？



※宗谷管内の高校生全員（1,143名）に対し令和6年度実施。
※7割が宗谷管外での進学・就職を検討中。

地元に帰って来る意欲のある若者は
少なくない

地域の現状と課題

- 奥尻町では、温暖化等による漁獲高の減少、漁業従事者の高齢化、新たな担い手不足などが課題。「育てる漁業」への切り替えが急務。
- 健康成分や栄養価が高いにもかかわらず、これまで食材としてあまり利用され着目されてこなかった**未利用海藻「ホソメコンブ」**を活用した漁業振興を図る。

目標（目指す成果）

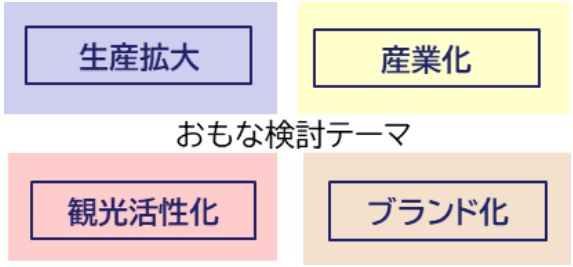
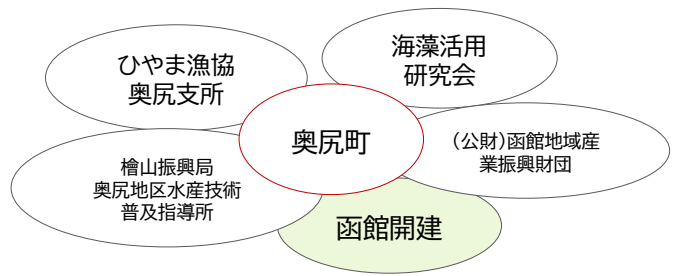
- **安定した商品の消費拡大**による漁業者の所得増及び雇用の創出。
- 新たな展開として、**ブルーカーボンの積極的な活用**を通じて、外部資金を活用した漁場環境の改善・保全活動の維持・拡大、地域ブランド力の強化等。

具体的な取組内容

産学官民による検討チームの発足

「奥尻地区海藻生産・活用調査検討協議会」（令和2年11月設立）

第9期計画策定後も共創の取組として継続的に参画



【当部の関わり】

- 函館開建では、島内の漁港や港湾の整備を行っていることから、**地域との窓口として地域連携課が本協議会に参画**。地域の現状や課題・ニーズ（漁獲量の減少や育てる漁業への転換）や方向性（ホソメコンブの養殖と商品化）等の情報を把握。
- また、漁業者等のニーズを把握し、**海藻類の陸揚げに使用する小型船に対応した漁港整備を実施**。
- 協議会の一員として、**取組の知名度向上に向けて広報を支援**※し、また、**ブルーカーボン由来のカーボンプレジット認証機関のJBE（ジャバンブルーエコノミー技術研究組合）による現地視察への立会等に協力**。

※**広報支援**・・・第9期計画キックオフイベント（令和6年9月）では、協議会構成員のひやま漁協青年部奥尻支部長がパネリストとして登壇。奥尻町物産ブースをイベント会場に設置

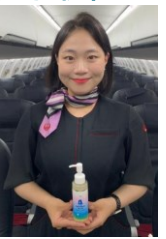


取組の成果

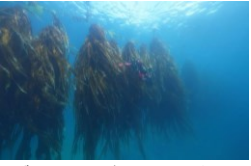
▼ホソメコンブの認知度向上・ブランド化、ブルーカーボンに関する取組



（左）ホソメコンブを原料とした化粧水と出汁セットを販売（令和3年～）
（右）奥尻高校生徒によるパッケージデザインの化粧水をHAC機内販売（令和6年8月）



海の教室子ども海藻アカデミー（令和3年）



ブルーカーボン調査の様子（令和7年1月**クレジット認証**）



郷土料理コンクール（令和3年）



函館国際ホテルでのホソメ昆布を用いた料理（令和2年）

事例②地域産業の担い手確保プロジェクト【釧路開建】

地域の現状と課題

- 首長から、災害対応等を支える建設業の人手不足が深刻化し、**将来の除雪対応等への影響を懸念**しているとの意見。
- 地元企業等から、**観光業や運輸業でも人手不足が深刻**という意見があり、地域産業の多くが人手不足となっている。
- 除雪オペレーター（冬繁忙期）と観光ガイド（冬閑散期）など、**異業種間での繁忙期・閑散期を勘案した兼業等の多様な働き方**を通じて地域人材確保に努めることが必要との認識。

目標（目指す成果）

- 生産空間の維持・発展に欠かせない「地域の守り手」である**建設業、釧路地域の強みである観光を支える観光業等の持続的な人材確保。**
- 多様な働き方の浸透により、**地域における異業種間で人材を補完し合う体制の構築。**
- 地域産業間の交流促進による地域経済の活性化。



観光業（観光ガイド）



建設業（除雪オペレーター等）

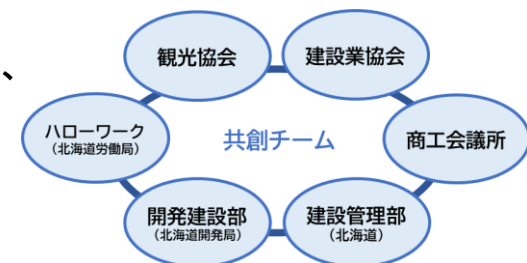
具体的な取組内容

【令和6年度の取組】

- 管内の国道維持除雪事業者、観光協会等から人手不足の現状、兼業による人材確保等について**ヒアリング**を実施。
- ➡ 人材確保のためには、兼業等の**多様な働き方**、地域おこし協力隊を始め**多様な人材を活用することが不可欠**であることを再認識。
- ➡ 同時に、**異業種人材のマッチングに対するニーズが存在**することを確認。

【令和7年度の取組予定】

- 建設管理部、建設業協会、観光協会、商工会議所、ハローワーク等の関係機関との**官民連携体制（共創チーム）の構築。**
- 建設業の担い手確保・育成に向けて、**観光業を始めとする異業種に建設業の魅力伝える建設業説明会（仮称）の開催。**
- 兼業による除雪オペレーター等の確保に向け、市町村、観光協会等と調整し、**観光ガイド、地域おこし協力隊等の異業種とのマッチング**に向けた取組を推進。



地域の現状と課題

- 十勝は、畑作・酪農を中心とする**第一次産業の一大拠点**。雄大な自然景観を始め、**アドベンチャートラベルのコンテンツ**も豊富。
- 加えて、近年においては、民間をはじめとした**宇宙開発**や、**自動運転バス**、**ドローン配送**の実証実験など、新技術を活用した取組も進んでおり、**国内外のビジネス関係者から注目を集めている**。
- このような中、**雄大な自然**や**新進気鋭の経営者**の存在など、十勝の特色を活かしながら、**新たな観光振興**につなげる余地がある。



【写真】©スペースコタン株式会社
大樹町における宇宙産業
(スペースコタン株式会社)



【写真】満寿屋商店
十勝産小麦の価値向上と、十勝産小麦
100%のパンでパン大国十勝をめざす
経営者(満寿屋商店)

目標(目指す成果)

- 十勝の特色を最大限活用し、
 - ① **日頃交わることのない他人と**、
 - ② **五感を研ぎ澄ます旅(アドベンチャートラベル)**で特別な体験を共有しながら、
 - ③ **自分を見つめ直す(内省と対話を繰り返す)**プログラムを**X-salon(クロスサロン)**と呼び、主にビジネス客向けに提供する。
- 十勝において成功事例が創出されれば、全道・全国に横展開する。



デスティネーション十勝のモニターツアー(2024.9)



十勝うらほろ楽舎のプログラム(2024.11)

具体的な取組内容

- X-salon構想の実現に向けた取組を推進するため、関係者を構成員とする**共創チームを組成**。
 - ① 名称：X-salon構想共創チーム(以下、共創チーム)
 - ② 構成員：帯広開発建設部、帯広運輸支局、十勝総合振興局、十勝観光連盟、とかち観光誘致空港利用推進協議会、(株)デスティネーション十勝、大樹町、(株)日本旅行、スペースコタン(株)、他
 - ③ 帯広開発建設部の役割：共創チームでの議論をコーディネート及び各種事務、共創チーム外部との調整等
- 十勝の地域関係者が実証的に行ったツアーも含めて、X-salonの概念を広く発信するため、X-salon構想共創チームとして**大阪・関西万博においてシンポジウムを開催予定**(令和7年7月17日)。
- 共創チームでは、大阪・関西万博でのシンポジウム出展をマイルストーンとしながら、本構想の概念整理、商品造成・検証、プロモーション等について議論しているところ。



共創チームでの議論の様子

地域の現状と課題

- オホーツク地域は、サイクリング・トレイル観光の先駆地として、自治体・観光協会・民間事業者等が先導的な取組を実施中。
 - サイクリスト等は、公衆トイレやセコマ（2021年北海道開発局と連携協力協定を締結）のトイレを使用しているが、オホーツクサイクルルート（全長321km）の8割の区間は、**10km以上トイレが無い区間**。
- ※「北海道東トレイル」（釧路市幣舞公園～羅臼町しおかぜ公園）も同様にトイレが少ない。
- トイレ環境を含め、利用者が安心してサイクリング・トレイル観光を楽しめる利便性の高いルートとするための環境整備が必要。

具体的な取組内容（令和7年度開始）

- 安心なサイクリング・トレイル観光を推進する観点から、次のような取組を推進。
 - ① **工事現場のトイレをサイクリスト等に提供。**
 - ② 工事現場事務所において、**工具の貸出、休憩場所等を提供。**
- ➡ **令和7年度**は網走開建発注工事で**試行的実施・検証**。
- ➡ 検証結果を踏まえ、関係者の協力を求めつつ、取組の充実・拡大を図る。
- 共創チーム（想定）：サイクルルート協議会（自治体、サイクリング協会、網走開建、振興局、運輸支局）、環境省、観光協会、網走建設業協会、工事受注者

目標（目指す成果）

- 利便性の高いルートの構築を通じた
 - ① サイクリング・トレイル観光の魅力向上、観光客の増加。
 - ② キレイなトイレ（快適トイレ）による建設業のイメージアップ。



現状と課題

- 北海道の物流においては、**長距離・長時間輸送**に伴う農水産物の貨物の品質・鮮度管理、貨物量の季節変動とそれに伴う**片荷輸送等が課題**。
- 今後、**運送事業者の減少やドライバー不足等**により輸送力の低下が深刻化すれば、地域物流の確保や生産空間からの食料供給等が困難になると見込まれるため、**共同輸送や中継輸送等の物流効率化による持続可能な輸送体系の構築が必要**。
- 他方、**物流事業者間で物流課題や中継輸送・共同輸送のニーズ等を密に相談できる機会**は希少。

目標（目指す成果）

- **物流マッチングイベント「ロジスク」をきっかけとした事業者間のマッチング成立による中継輸送や共同輸送の実現。**

＜ロジスクによるマッチング成立例～マリネックス(株)と苫小牧埠頭(株)の中継輸送～＞

凡例：輸送車両

事業者	ヘッド	シャーシ
マリネックス(株)		
苫小牧埠頭(株)		※マリネックスのシャーシを接続

凡例

	往路 農産物
	復路 肥料等

・輸送距離を短縮
・従前の業務も維持

北見
小樽
苫小牧
帯広エリアの拠点で中継輸送を実施！

マリネックス(株)

- 中継輸送により、**輸送距離や乗務員の労働時間が短縮！**

苫小牧埠頭(株)

- 乗務員の**労働時間適正化**を図りつつ、**事業が拡大！**

具体的な取組内容

「ロジスク」とは：ワークショップによる物流事業者間マッチングイベント

ロジスティクス
(和訳：物流)

+

スクラム

=

ロジスク

「ロジスク」開催

- 北海道開発局・北海道運輸局・北海道経済産業局・北海道の4者で共催
- 小テーブルで話し合うワークショップ形式
- 荷主も参加

「ロジスク」にエントリー

エントリーシート

ロジスク事務局

物流課題を解決したい！

エントリーシート

企業間ニーズの事前共有

テーブルセッティング

- 事務局がエントリーシートを分析し、**マッチングに適した配席を決定。**

令和6年10月23日開催 道央ロジスクの様子

1テーブルは4社8名程度でテーブルを4回転。最後にフリータイム！

令和6年度「ロジスク」開催状況

	開催場所	開催日時	企業数 団体数	出席 人数
道東ロジスク	釧路市生涯学習センター (釧路市)	令和6年7月17日(水) 13時30分～16時45分	計33	55名
道南ロジスク	函館市民会館 (函館市)	令和6年7月26日(金) 13時30分～16時45分	計38	68名
道北ロジスク	名寄市民文化センター (名寄市)	令和6年9月24日(火) 13時30分～17時00分	計40	55名
道央ロジスク	札幌第一合同庁舎 (札幌市)	令和6年10月23日(水) 13時30分～17時00分	計62	103名

ロジスク運営マニュアル(案)

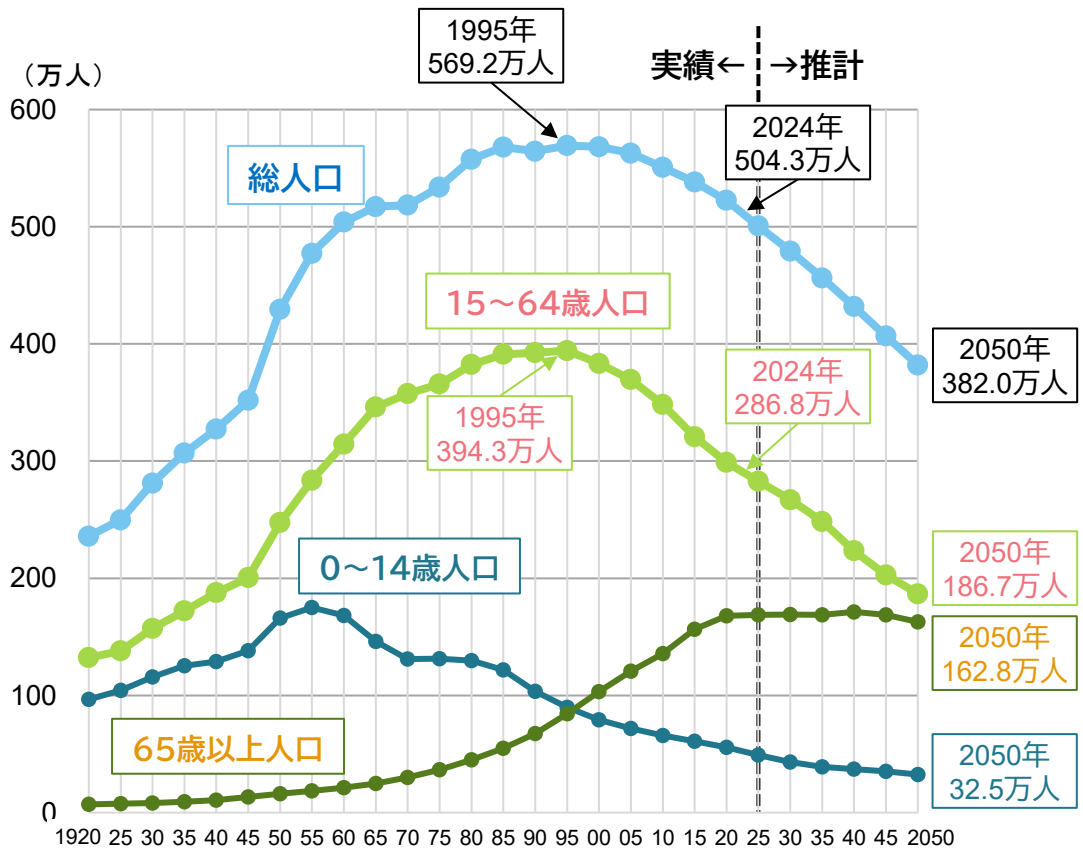
←記載例 エントリーシートの基本項目

基本情報	参加事業所名 参加者氏名 代表者連絡先
マッチング に向けた 情報	輸送品目 輸送ルート 車両保有台数 使用車種 温度帯 輸送時間帯 課題とする輸送業務概要 上記項目 希望する運 搬内容 その他条件等
一言PR 等	一言PR
その他	開催内容等に含ませて項目を追加

● 道内各地での多様な主体によるマッチングイベント開催の誘発を期待し、ロジスク運営マニュアル案を作成
⇒ 令和7年度は、ロジスクの運営主体を公募し、開発局の運営補助の下、マニュアル案に基づく開催を試行予定

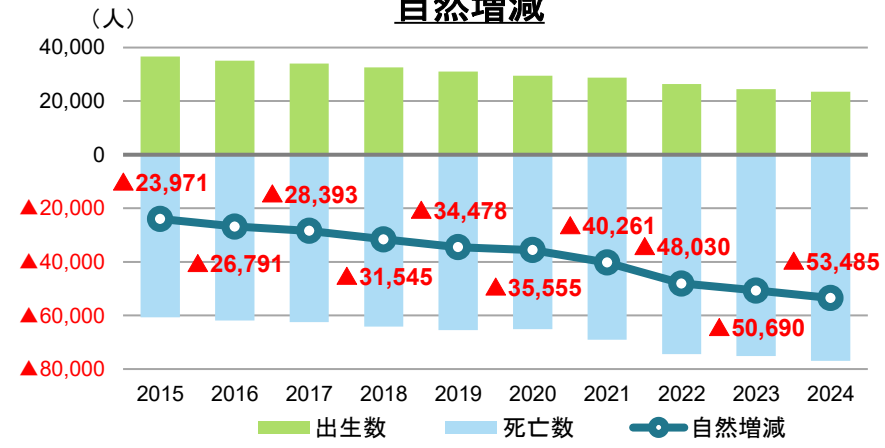
- 北海道の人口は、1990年代後半から減少が続き、2024年504万人、2050年には382万人まで減少見込み。
- 特に、**生産年齢人口**は、1995年の394万人から2024年287万人、2050年には187万人と**ピーク比半減**。
- 社会増減：近年、日本人の転出超過が縮小するとともに、**外国人の転入超過**により、2022～23年は**社会増**。

北海道の人口推移・推計(1920～2050年)

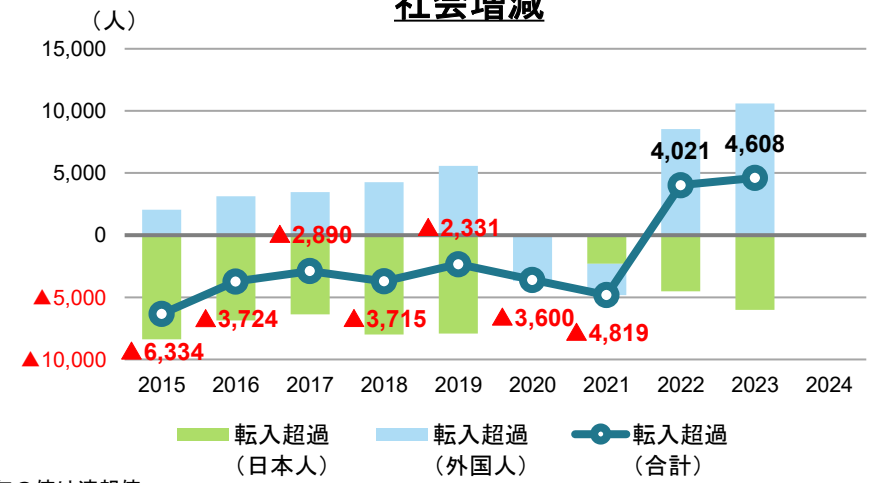


出典：1920～2020年：総務省「国勢調査」
2024年：総務省「人口推計」
2025～2050年：国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』（令和5（2023）年推計）（出生中位・死亡中位仮定の推計値）から北海道局作成

自然増減



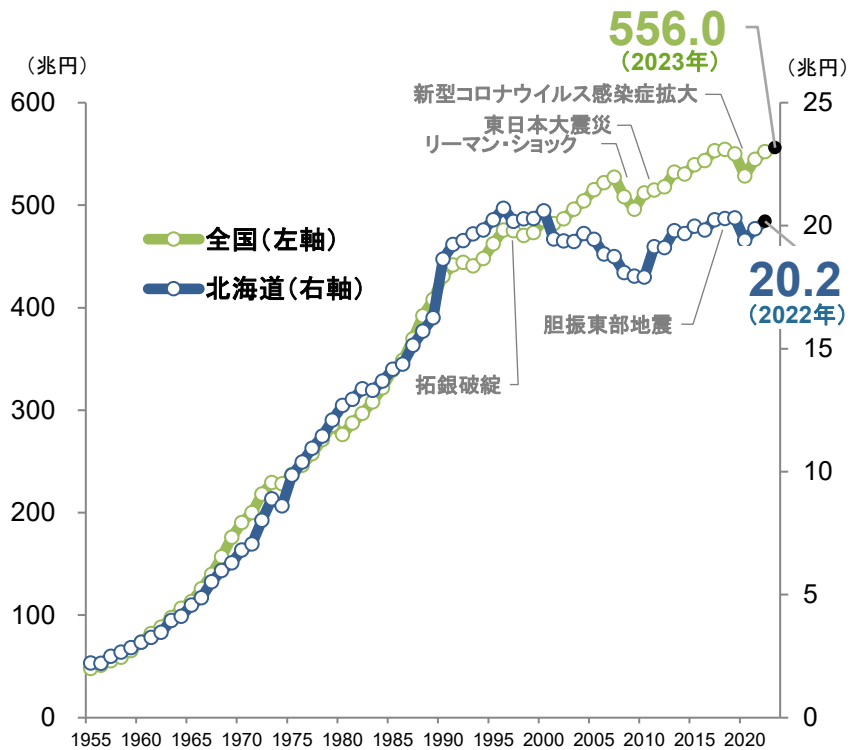
社会増減



注：自然増減の2024年の値は速報値。
出典：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、「住民基本台帳人口移動報告」から北海道局作成

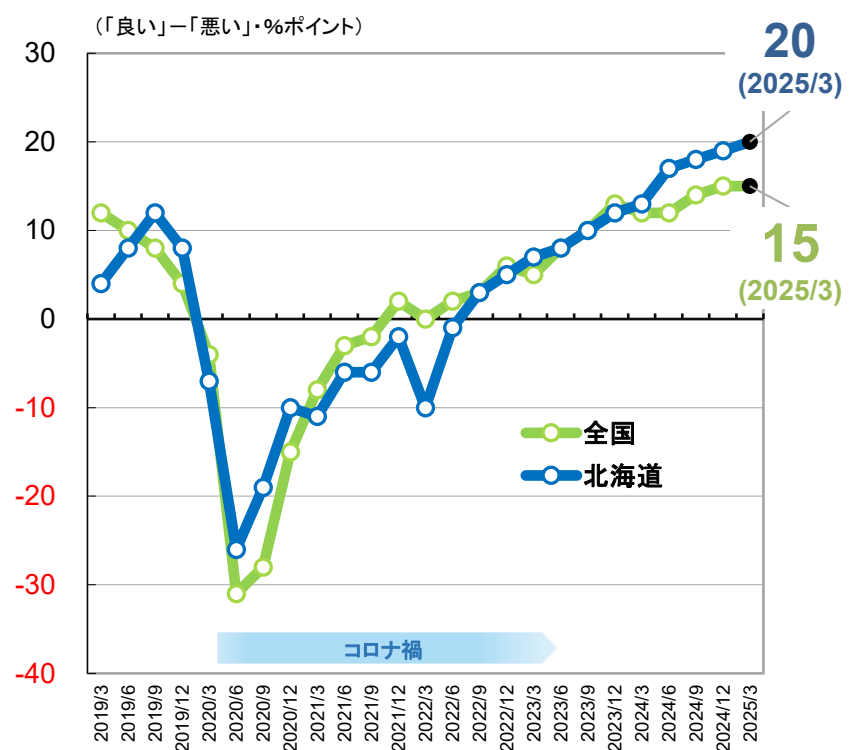
- 国内総生産(実質)は、2020年の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により低下したが、2023年には過去最高の556兆円となった。一方、道内総生産(実質)は、1996年をピークに下降。2020年にも一時低下したが、2022年は20.2兆円で回復基調にある。
- 業況判断(DI)は、全国・北海道ともにコロナ禍以前の水準に回復している。

国内・道内総生産(実質)の推移(全国・北海道)



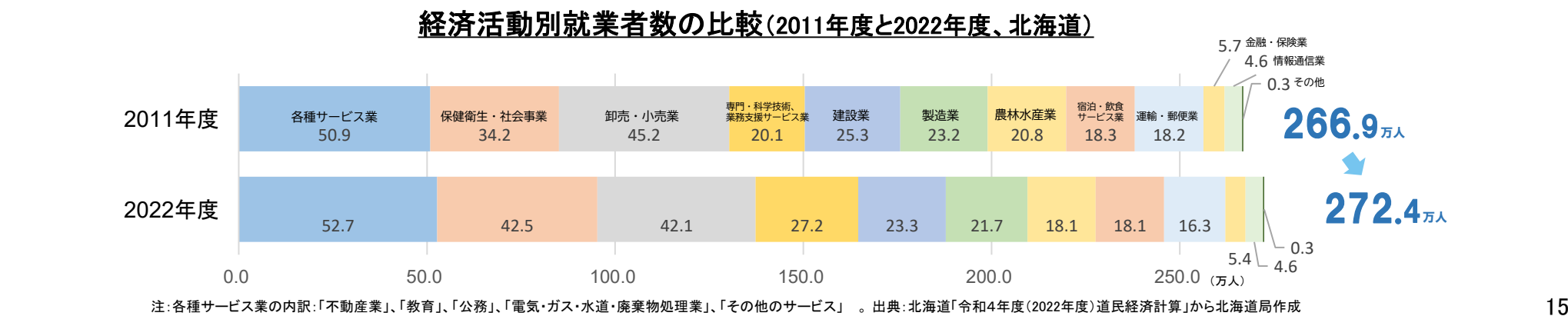
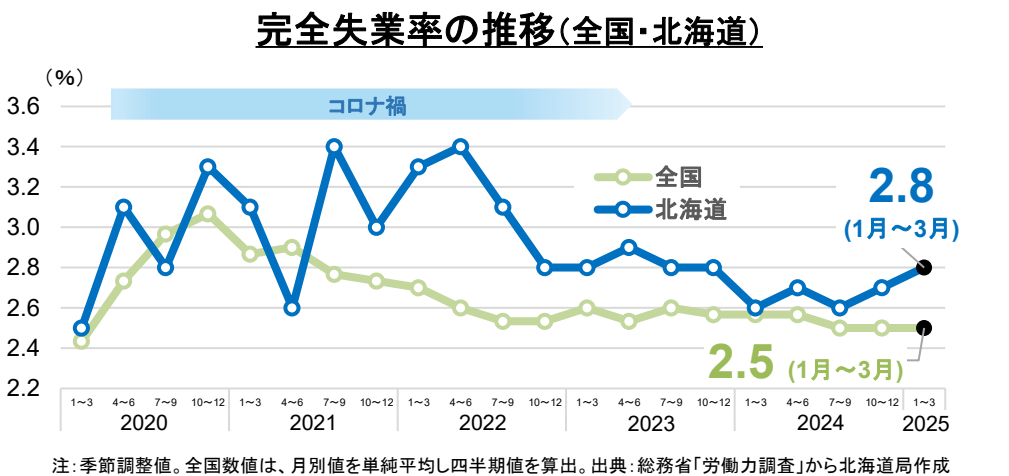
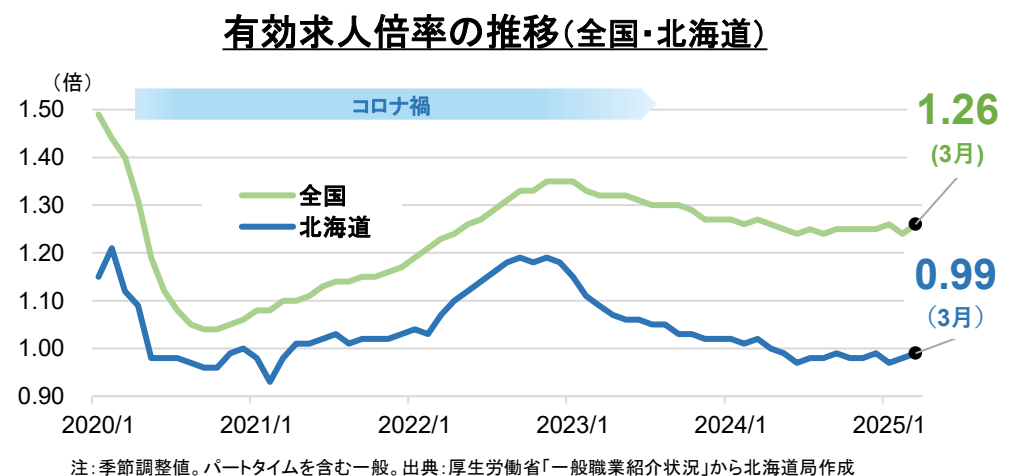
出典:【全国】内閣府「国民経済計算」から北海道局作成
1955～1979年:平成2年基準、1980～1993年:2015年(平成27年)基準支出側GDP系列簡易遡及
1994～2023年:2024年10～12月期四半期別GDP速報(2次速報値)
【北海道】内閣府「県民経済計算」から北海道局作成
1955～1974年:昭和55年基準、1975～1989年:平成2年基準、1990～1995年:平成7年基準
1996～2000年:平成12年基準、2001～2010年:平成17年基準、2011～2022年:平成27年基準

業況判断(DI)の推移(全国・北海道、全産業)



出典:日本銀行「地域経済報告」から北海道局作成

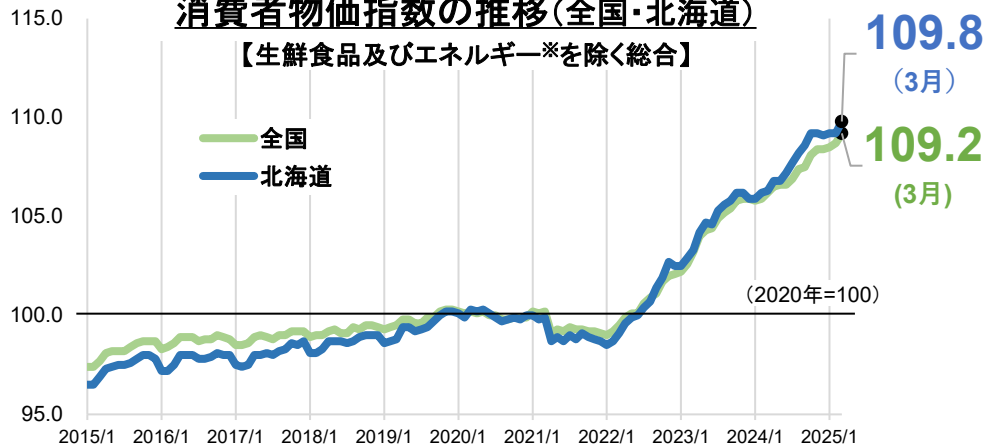
- 有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で2020年から2021年にかけて低下したが、全国は2022年以降回復傾向にある。一方、北海道は2023年以降低下し、**1倍前後で推移**している。
- 完全失業率は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で上昇し、その後回復。全国は2.5%前後で推移し、北海道は**2.7%前後で推移**している。
- 北海道の2011年と2022年の**経済活動別就業者数**を比較すると、**約5.5万人増加**(266.9万人→272.4万人)。保健衛生・社会事業等で増加したが、卸売・小売業、建設業、農林水産業等は減少傾向にある。



- 全国・北海道ともに**消費者物価指数**は、**2022年以降、大幅に上昇**し、2025年3月は全国109.2、北海道109.8となっている。また、**米の平均価格**は**2024年夏頃から上昇**し、**レギュラーガソリン**は、2020年の130円台から**2025年は180円台**と大幅に上昇している。
- 全国・北海道ともに名目賃金は緩やかに増加しているが、北海道の**実質賃金は2021年以降、減少**している。

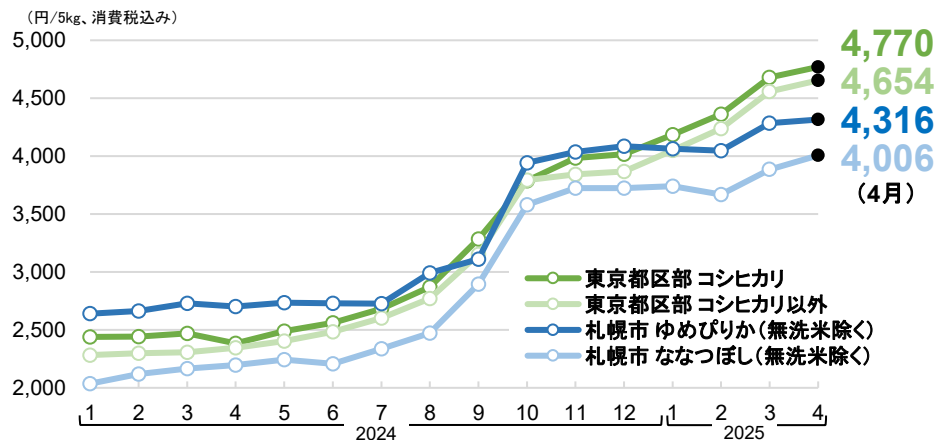
消費者物価指数の推移(全国・北海道)

【生鮮食品及びエネルギー※を除く総合】



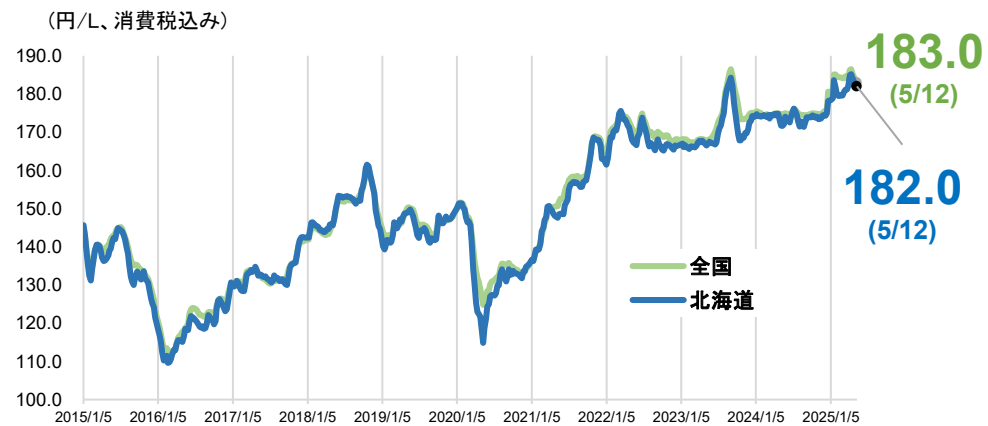
※生鮮食品(生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物)、エネルギー(電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン)
出典:総務省「消費者物価指数」から北海道局作成

米5kg 平均価格の推移(東京都区部、札幌市)



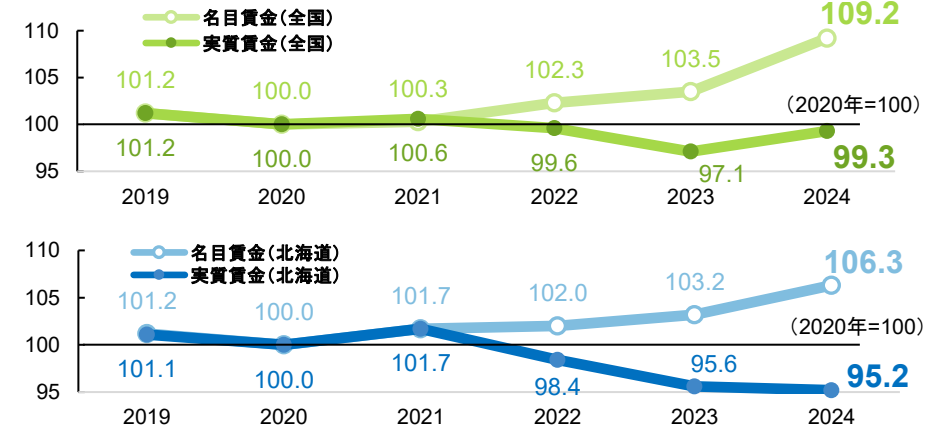
出典:総務省「小売物価統計調査(東京都区部小売価格)」、札幌市「生活関連商品小売価格調査」から北海道局作成

レギュラーガソリン店頭現金小売価格の推移(全国・北海道)



出典:経済産業省「給油所小売価格調査(ガソリン、軽油、灯油)」から北海道局作成

名目賃金と実質賃金の推移(全国・北海道)

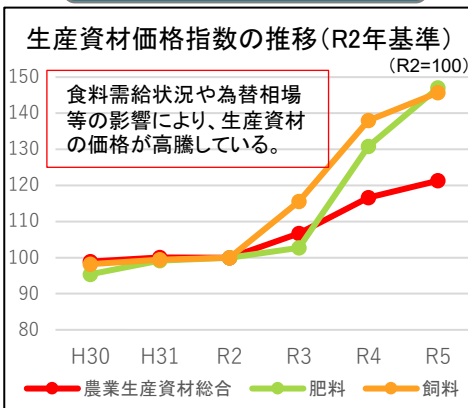


注:数値は年平均。 出典:全国「毎月勤労統計調査」、北海道「毎月勤労統計調査地方調査」から北海道局作成

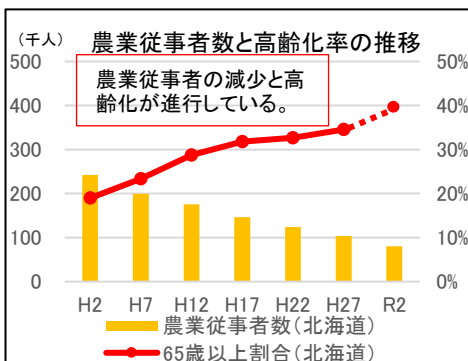
(1)ー① 我が国を先導する農業の生産力強化

- 世界的に食料、生産資材の価格高騰等が生じる中、小麦・大豆、飼料等を輸入に依存する我が国は**食料安全保障に懸念**。
我が国の食料安定供給に大きな役割を担っている北海道でも、農業従事者数の減少・高齢化等により**生産基盤が脆弱化**。
- ⇒ 高効率・高品質な生産を可能とする**農業生産基盤の整備の推進**や栽培管理の見える化等の**スマート農業技術の実装加速化**。
- ⇒ 品種改良等による需要に対応した**小麦の生産拡大**やTMRセンター等の活用促進による**飼料生産の効率化**。

現状と課題



出典：農林水産省「農業物価統計調査」から北海道局作成



※ H27までは販売農家の農業従事者数、R2は農業経営体(個人経営体)の農業従事者数であり、連続しない

出典：農林水産省「農業センサス」から北海道局作成

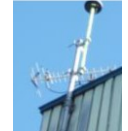
取組事例

■高効率・高品質な生産を可能とする農業生産基盤の整備

- 農地の大区画化・汎用化等を実施し、省力化と収益力の向上に寄与。



大型機械による省力化が可能
自動操舵トラクターの導入
(国営農地再編整備事業「今金北地区」「今金南地区」)



「今金男しゃく」
(GI登録)

■国内需要に対応した小麦の品種改良

- 菓子に適した道産小麦「北見95号」の生産を拡大。

種類	用途	北海道の小麦品種
薄力粉	菓子	「北見95号」 new!
中力粉	うどん	「きたほなみ」
強力粉	パン	「ゆめちから」 「春よ恋」



収量や病気に対する強さは
「きたほなみ」とほぼ同じ

出典：地方独立行政法人北海道立総合研究機構HP

■スマート農業技術の活用による生産振興

- ハウス内環境をリアルタイムで把握するとともに、優良農業者の栽培管理ポイントを見える化し地域関係者で共有することで、特産品のトマト・レタスの安定生産に寄与。



環境モニタリング機器(センサー)を設置
出典：「スマート農業に係る普及活動について」
(令和6年12月北海道農政部)



生育ステージに応じた優れた栽培手法を見える化した「栽培カレンダー」

■TMRセンター等の活用による経営改善

- 牧草の収穫から飼料の調製までを、TMRセンター等に外部委託し省力化するとともに、栄養価の高い飼料を安定的に確保。
- 酪農家は省力化した分の労力を、飼養管理の更なる注力や経営規模の拡大に振り向け、収益力の向上を図る。



大型機械での適期収穫
(国営農地再編整備事業「東宗谷地区」)

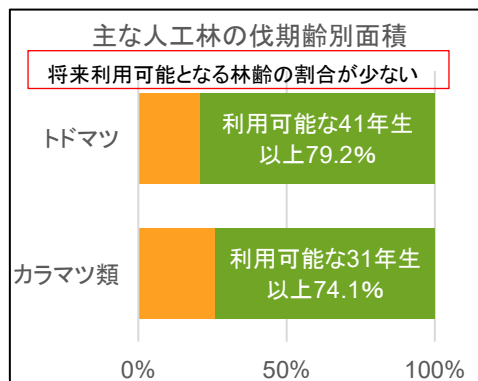


牧草サイレージ等の調製・生産

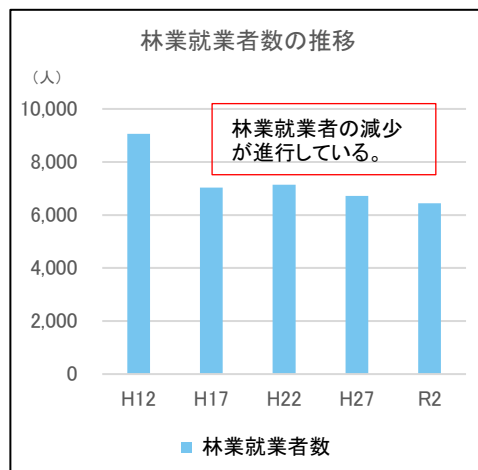
(1)ー② 我が国を先導する林業の生産力強化

- 北海道の森林では、戦後造成された人工林の約8割が利用期を迎える一方、将来の資源である若齢林は少ない。労働力不足が顕在化するとともに、機械化の進んでいない造林・保育等の作業負担や費用負担が大きく、生産性は低位に留まっている。
- ▶ 間伐や再造林等の計画的な森林整備や山地災害に対応した治山ダムの設置等により豊かな北の森づくりを推進。
- ▶ 持続可能な森林施業のため、新たな林業技術の開発・普及や高性能林業機械等の導入、林道等の路網整備等を推進。

現状と課題



出典：北海道「令和5年度北海道林業統計」から北海道局作成



出典：総務省「国勢調査」、北海道「北海道林業統計」から北海道局作成

取組事例

■再造林等の計画的な森林整備の実施

- 計画的な間伐の実施や将来の資源確保に向けた再造林。



列状間伐



主伐後の植林

■新たな林業技術の活用

- 成長の早い「クリーンラーチ※」や植付が容易なコンテナ苗の活用。



クリーンラーチの苗木

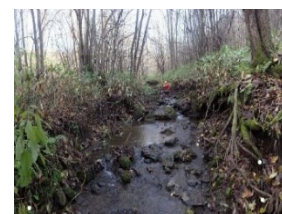


コンテナ苗の活用

※「クリーンラーチ」は、強度があるグイマツ特定母樹「中標津5号」と成長の早いカラマツ精英樹の掛け合わせにより得られた、強度があり成長の早い特性を併せ持つグイマツF1世代。

■治山ダムの設置等による山地災害への対応

- 土砂の流下を抑制、調整する治山ダムの設置。



施工前



施工後

網走市に設置された治山ダム(溪間工)

■路網整備による施業の効率化

- 高性能林業機械の活用に適した路網整備。



高性能林業機械「フォワーダ」による運材

高性能林業機械フォワーダ(集材) 玉切りした短幹材をグラップルクレーンで荷台に積んで運ぶ集材専用の自走式機械。

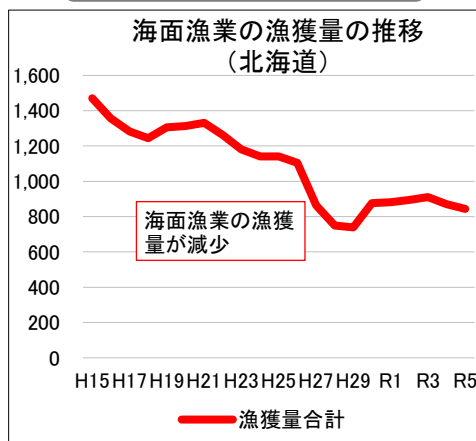


「フォワーダ」

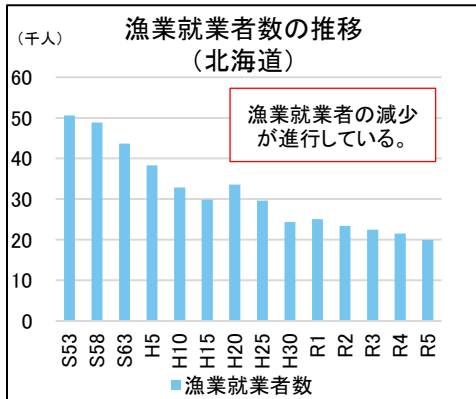
出典：北海道高性能林業機械化基本方針 (R2.5改定北海道水産林務部)

- 北海道の海面漁業・養殖業生産量は**全国の約25%**を占めるが、海洋環境の変化、水産資源の減少等により、**主要魚種の不漁が継続**し、漁獲量は**長期的に減少傾向**。また、漁業就業者数の減少や高齢化の進行等、**漁業生産体制が脆弱化**。
- ⇒ 水産業の生産力を支える**水産基盤の整備の推進**や操業の効率化等に資する**スマート水産技術の実装加速化**。
- ⇒ 放流手法の改善等による**海洋特性に応じた栽培漁業**や**新たな魚種による養殖の事業化**。

現状と課題



出典：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」から北海道局作成

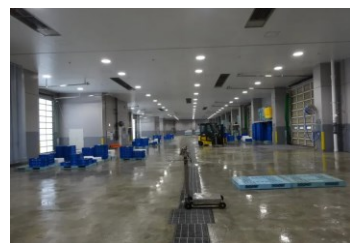


出典：農林水産省「漁業センサス」「漁業構造動態調査」から北海道局作成

取組事例

■生産力を支える水産基盤の整備

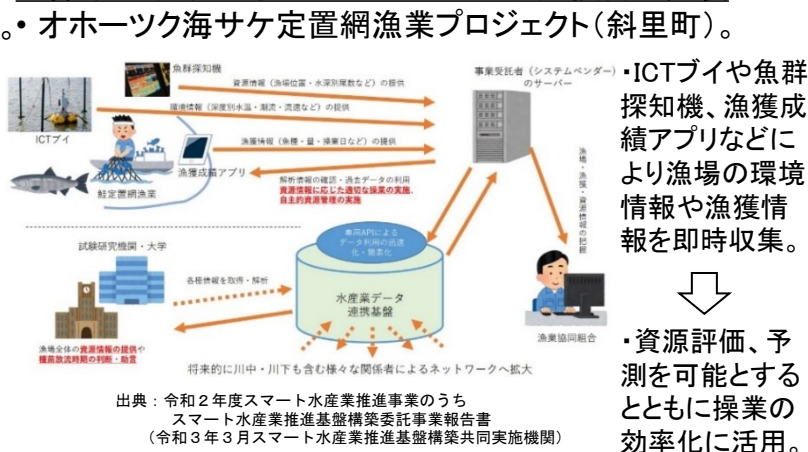
- 高度衛生管理型の荷さばき所の整備や魚礁整備。・オホーツク海サケ定置網漁業プロジェクト(斜里町)。



荷さばき所整備(歯舞漁港(根室市)) 魚礁整備(礼文北部漁場)



■操業の効率化等に向けたスマート水産技術の実装

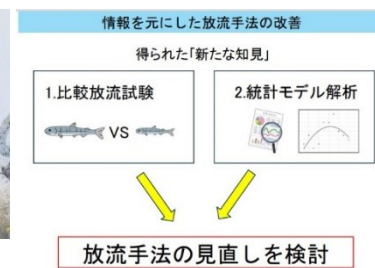


■海洋特性に応じた放流手法の検討

- ・回帰率の向上を目指した放流手法の改善。



さけます稚魚の追跡調査



出典：静内さけます事業所における回帰率向上を目指した放流手法の改善に関する取組(令和6年度静内さけます事業所)

■新たな魚種による養殖の拡大

- ・トラウトサーモン養殖の事業化。



「根室市ベニザケ養殖協議会」

・根室地区で夏場での涼しい気候と低い海水水温を活かし、トラウトサーモン養殖の実証試験を実施。

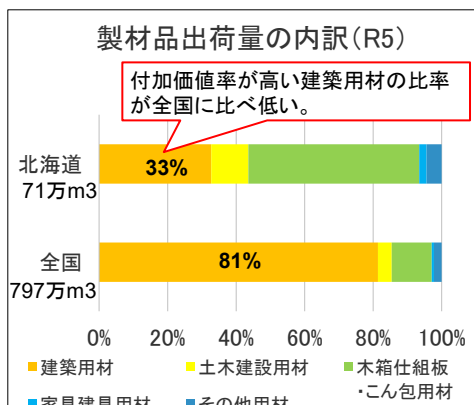
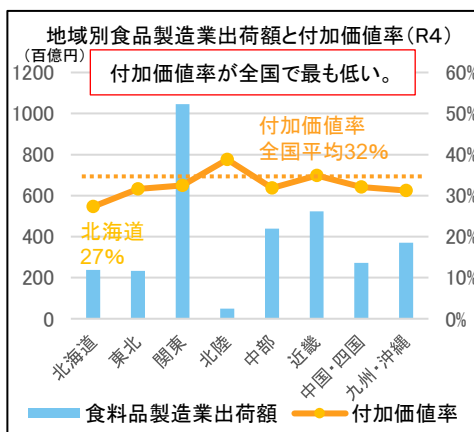
(2) 国内外のマーケットに対応したバリューチェーンの構築

- 北海道の農林水産業・食関連産業は素材供給型の生産が主体であり、**付加価値率が低い**。また、多様なニーズに対応した**生産・加工・流通等の供給体制**や、拡大する**海外市場の獲得に向けた体制の構築**も十分とはいえない。

➡ **ICTを活用した生産から消費までのデータ連携による新たな生産供給体制**を構築。

➡ 食の外部化等の**需要の変化に対応した農林水産物の供給**や**衛生管理の取組**と併せた**屋根付き岸壁等の施設整備**の推進。

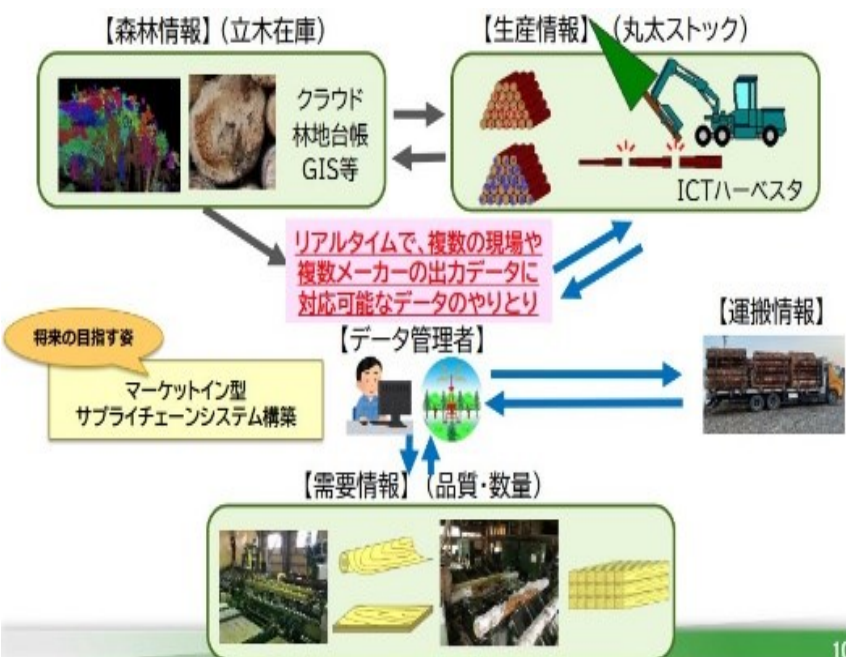
現状と課題



取組事例

■マーケットイン型による生産供給体制の構築

- ICT技術により、リアルタイムで生産から需要までのデータを把握・対応し、効率的な供給体制を構築(実証事業)。



産学官金が連携して「スマート林業EZOモデル構築協議会」を設立し、各種実証事業に取り組み、北海道らしいスマート林業の確立を目指す。

■食の外部化に対応した農産物の供給

- 企業立地による冷凍カボチャの生産拡大。



出典：北海道AGRI FROZEN株HP

- 北海道AGRI FROZEN(株)が旭川市に国内最大級の冷凍カボチャ加工工場を新設。
- 日量10tの生産量で年間14～15億円の生産を目指す。

■水産物の輸出拡大に向けた衛生管理の取組

- 屋根付き岸壁等の施設整備と併せた衛生管理対策等の実施。



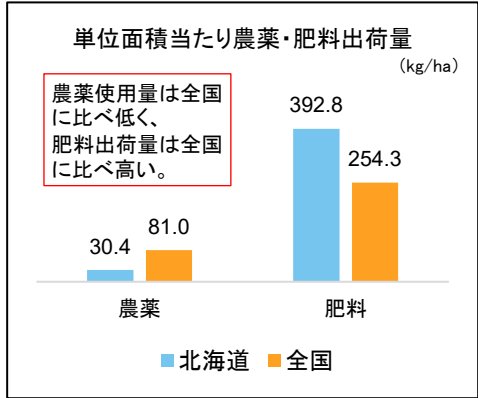
紋別港の屋根付き岸壁



紋別市の水産加工工場(ホタテ)
(HACCPに対応した加工施設)

- 資源の循環利用や地域資源の最大活用、化学農薬、化学肥料や化石燃料の使用量低減等を通じて環境負荷の軽減を図り、豊かな環境を維持するとともに、影響が顕在化する気候変動に対応した生産体制の構築が求められている。
- 激甚化・頻発化する水災害に対応した生産基盤の整備の推進や気候変動に対応した新たな作物の導入。
- 下水汚泥の肥料への活用等やグリーンな栽培体系への転換により持続可能な生産体制を構築。

現状と課題



出典：農林水産省「農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率」等から北海道局作成

気候変動により北海道の農林水産業に予測される影響

分野	予測される主な影響等
農業	小麦：・倒伏や赤かび病の発生 果樹：・栽培適地の拡大 病害虫：・発生増加・分布域拡大 畜産：・暑熱対策経費の増加 農業生産基盤：・融雪早期化、融雪流出量減少 ・降水量等による排水対策
林業	・病虫害の発生・拡大
水産業	・分布域の変化、生息域減少等

出典：北海道「北海道気候変動適応計画」(2020年3月)から北海道局作成

取組事例

■激甚化する水災害に対応した生産基盤整備

- 水害リスクの増大に備え、老朽化により機能低下した排水施設を改修し、湛水被害を軽減。



老朽化による排水路の倒壊 整備後の排水路

■下水汚泥の肥料としての活用

- リン等の肥料成分を含んだ下水を処理し、肥料として農地に散布することで化学肥料を節減(岩見沢市)。



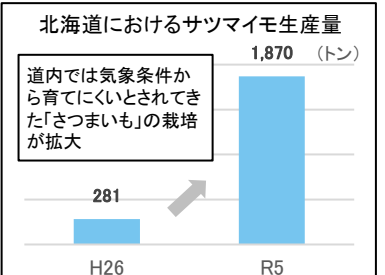
処理場にて下水を処理 肥料として農地で利用

■温暖化による新たな作物の導入

- 気候変動がもたらす機会を活用し、さつまいもの導入とブランド化を推進。



由仁町と栗山町の若手農業者による「そらち南さつまいもクラブ」が生産するサツマイモ「由栗いも」



出典：農林水産省「令和5年産作物統計」から北海道局作成

■グリーンな栽培体系への転換

- 肥料や農薬の使用を減らしたたまねぎ・じゃがいもの生産による環境保全型農業の促進。



ECOみらいたまねぎ・じゃがいも (Jaきたみらい)

	化学肥料 (使用量)	化学合成農薬 (使用回数)
たまねぎ	5.0割以下	6.8割以下
ばれいしょ	5.5割以下	6.7割以下

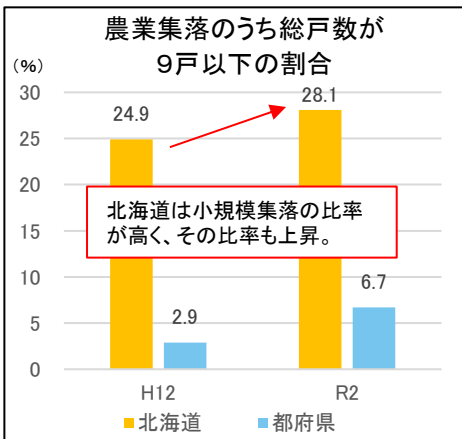
北海道基準(慣行レベル)に対する化学肥料、化学合成農薬の使用量

出典：JAきたみらいHP「農畜産物紹介」から北海道局作成

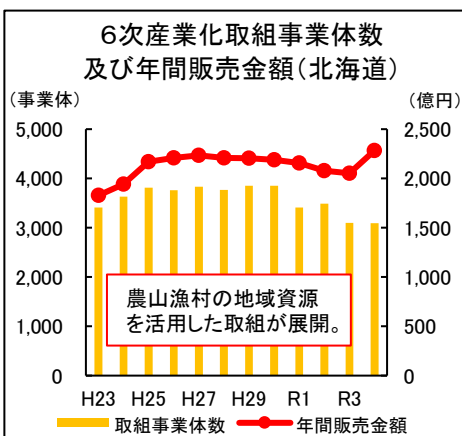
(4) 農林水産業の持続性を支える農山漁村の振興

- 北海道の農山漁村は、豊富な地域資源を有し、多面的機能の発揮に重要な役割を果たしているが、集落の小規模化や高齢化の進行等により、**地域の維持が懸念**されている。
- 北海道マリンビジョンの推進や6次産業化による**農山漁村の所得**や**雇用機会の確保**。
- 多様な人材確保による農山漁村の**集落機能の維持・強化**や「わが村は美しくー北海道」運動等を通じた**地域活動の展開**。

現状と課題



出典：農林水産省「農林業センサス」から北海道局作成



出典：農林水産省「6次産業化総合調査」から北海道局作成

取組事例

■ 漁業と観光業の連携による地域経済の活性化

- 北海道マリンビジョンの推進。



「鮭を知り、鮭から学ぶ」をテーマに「鮭のトークショー」を開催

ウトロ漁港と鮭の観光資源化を目指し、「鮭、日本一のまち」のPR活動を実施※
(斜里町・ウトロ地域マリンビジョン協議会)

※「北海道マリンビジョンコンテスト」令和5年度最優良賞

■ 6次産業化による付加価値の向上

- 有機JAS認証を活用した6次産業化の取組。



十勝ぶどう園(株)

有機JAS認証を受けた醸造所等を整備、自社生産・有機栽培のぶどうからオーガニックワインを醸造・販売(十勝ぶどう園(株) 音更町)



■ 多様な人材確保の取組

- 大学、JA、市の連携による援農ボランティア活動。



名寄市立大学援農ボランティアの会による援農ボランティア活動

名寄市立大学、JA道北なよろ、名寄市が連携し、有償ボランティアとして学生の参加を促すための環境作り。

■ 農山漁村の資源を活用した地域の活性化

- 「わが村は美しくー北海道」運動により、農山漁村における住民主体の地域活性化活動を支援。



にじいろファーム※(七飯町)での修学旅行生の収穫体験

※第11回コンクール大賞団体



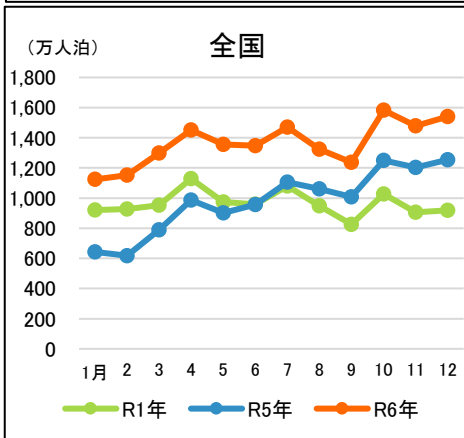
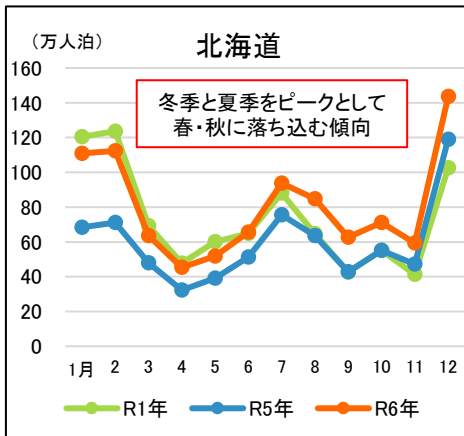
参加団体の活動PR(東武百貨店池袋店)

第1節 2. 観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり (1) 世界市場に向けた新たな観光コンテンツの創出・拡充と稼ぐ力の向上

- 北海道観光は、高付加価値化による「稼ぐ力」の向上や、端境期の需要創出が課題。また、北海道の特性を活かした新たな観光コンテンツの創出、受入環境整備が求められている。
- 高付加価値化を実現するため、アドベンチャートラベル等を推進。また、季節偏重の緩和のため、閑散期の国際会議等開催を推進。
- 新たな観光コンテンツの創出、受入環境整備に向けて、生産空間での滞在・体験を行う農泊等による観光地域づくりを推進。

現状と課題

外国人延べ宿泊者数の月別推移



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」から北海局作成

取組事例

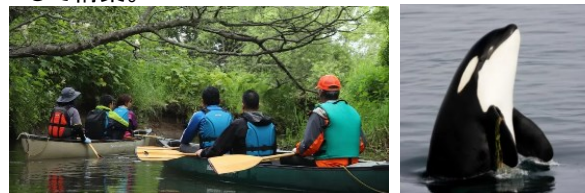
■アドベンチャートラベルの推進

- ATWS2023において、モデルルートを世界各国のバイヤーにPR。



出典：北海道観光機構

- アドベンチャートラベルのコンテンツを地域と連携して構築。



出典：知床ねむろ観光連盟

■閑散期の国際会議等誘致

- 閑散期（5月）にASEANTAの年次総会を開催するとともに、ユニーク ベニユーのエクスカーショを実施。（札幌市）



豊平館（北海道の自然、森をイメージした空間）でおもてなし

■サイクルツーリズムの推進



- 「とかふち400」において、①荷物を空港連絡バスに預け、レンタサイクルで観光、②空港・バスターミナルで自転車を返却、荷物を受け取るサービスを実施。



- 台湾のサイクリストを道南サイクルコースツアーに招聘。



- サイクリングプランの英語版パンフレットを作成し、海外サイクリストへPR。

出典：歴史・文化を活かした
南北海道サイクルツーリズム
推進協議会

■農泊の推進

- 空き家を改修し、農泊の交流拠点を整備。犬ぞり体験や農業体験などの季節に応じた体験コンテンツを提供。

出典：鹿追町農泊推進協議会



交流拠点施設
「トマルカフェ鹿追」



犬ぞり体験



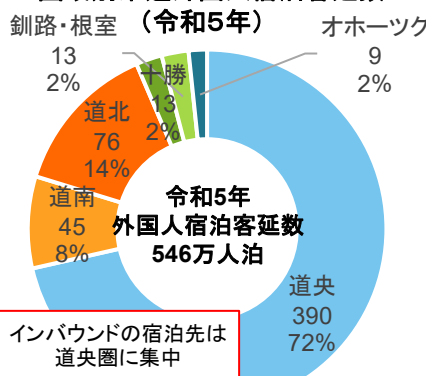
農業体験

第1節 2. 観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり (2) 多様な旅行者の地方部への誘客に向けた安全・安心な受入環境整備

- 北海道の観光資源は、各地に点在しているが、空港・港湾から観光地までの**二次交通の利便性が低い**こと等から、来道外国人旅行者の宿泊地の多くは道央圏に集中。また、外国人等の多様な旅行者が**安全・安心に旅行できる環境**が求められている。
- ➡新千歳空港を始めとする空港、大型クルーズ船受入のための港湾整備、高規格道路など各港湾等とのアクセス性を向上させ、観光地への**二次交通の利便性確保を推進**。
- ➡**地方部**の滞在拠点等における**受入環境整備**や多様な旅行者が**安全・安心に旅行できる取組**、**観光地におけるデジタルの実装**等を推進。

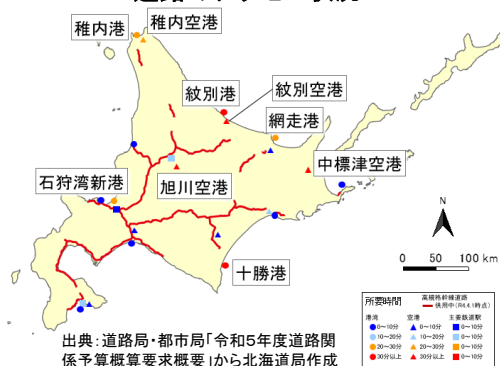
現状と課題

6圏域別来道外国人宿泊客延数



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」から北海道局作成

主要な交通拠点と高規格幹線道路のアクセス状況



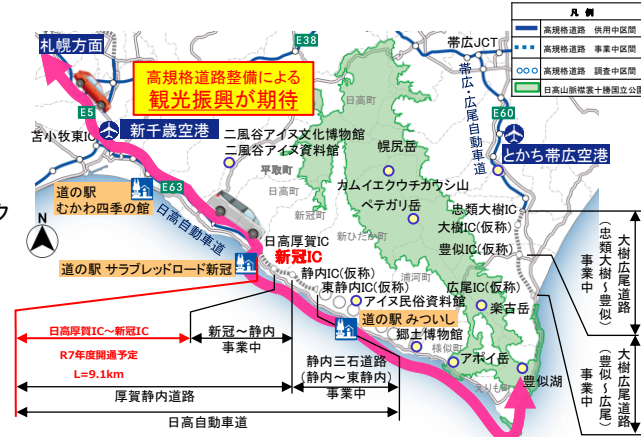
取組事例

■空港等拠点から二次交通を支える高規格道路ネットワークの整備推進



アポイ岳ユネスコ世界ジオパーク

令和6年6月25日、日本最大面積となる「日高山脈襟裳十勝国立公園」が誕生。



■「道の駅」における多言語での情報提供

- 外国人が安全・安心にドライブ観光できるよう、パンフレット、デジタルサイネージ、外国語通訳機等を設置。



英語版のパンフレット



外国語通訳機



デジタルサイネージ

道の駅「花ロードえにわ」
(JNTO認定外国人観光案内所)

■外国人旅行者への情報提供の更なる推進

- 多言語による交通情報・医療情報等の提供を推進。



ドライブハンドブック



「北海道防災ポータル」「北海道医療情報システム」
(多言語)

■クルーズ船受入環境の改善

- 道内各地へのアクセスが容易になるよう、道内港湾のクルーズ船受入環境改善を推進。



函館港に寄港するクルーズ船
(2023年に供用開始した大型クルーズ船対応岸壁)

第1節 2. 観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり

(3) 自然環境・文化の保全と観光が両立した持続可能な観光地域づくり

- 観光客が集中する一部地域では、**過度の混雑やマナー違反**による地域住民の生活への影響等が課題。移動時のCO₂排出等**自然環境への負荷の低減**や**観光の担い手育成**が必要。

➡ **オーバーツーリズム対策**を推進し、観光客の受入れと住民の生活の質の確保を図る。

➡ CO₂削減の取組として**ゼロカーボンモビリティの活用を推進**するとともに、多様な主体と連携し、観光を支える**地域の担い手育成**を図り、**自然環境・文化や景観が両立した観光地域づくり**を推進。

現状と課題

美瑛町のオーバーツーリズムの事例



【マナー違反】
美しい風景の写真を撮るために農地（私有地）への立入りが多い。



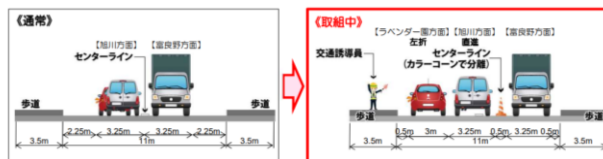
【混雑】
観光客の車両が集中することで交通渋滞が発生。また、生活道路や農道への違法駐車により、生活交通が妨げられている。

出典：第21回観光立国推進関係会議資料から北海道局作成

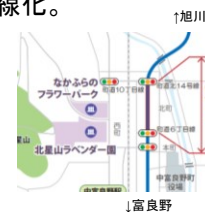
取組事例

■臨時車線等によるオーバーツーリズム対策

- ピークシーズンに中富良野町の車線の一部区間を2車線化。



- 合わせてパーク&バスライド・サイクルライドを実施。



■ゼロカーボンモビリティの普及・促進

- EV等の普及促進のため、市町村等と連携して、「道の駅」での急速充電施設の設置の推進（令和6年12月時点58/128駅）や、ゼロカーボンモビリティ（電動キックボード）による実証実験を実施。



施設案内標識



道の駅でのEV充電状況



使用機材
LAIL グレードL

■自然環境・文化や景観と観光が両立した観光地域づくり

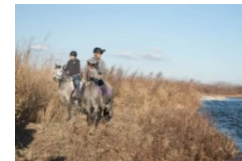


- 世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」に登録された地域の受入環境の整備を支援。
 > 大船遺跡へのアクセスが向上する尾札部道路の早期整備
 > 広域的な観光周遊を支援する案内標識の設置
 > 遺跡を活用した勉強会を開催



「縄文遺跡を活用した地域づくり勉強会」における研修会を開催。

- かわまちづくりなどと連携し、馬文化、アイヌ文化を活用した観光地域づくりを推進。



十勝うまかわプロジェクト
十勝馬文化と河川管理



平取町かわまちづくり
アイヌ文化とかわづくり

■海の資源を活かした持続可能な観光地域づくり（みなとオアシス）

- 「みなと」を核としたまちづくりを促進するため、住民参加による地域振興の取組が継続的に行われる施設。北海道では現在13のオアシスが登録。



みなとオアシス運営協議会によるSea級グルメへの出展などを通したPRを実施。



- ## 現状と課題

取組事例

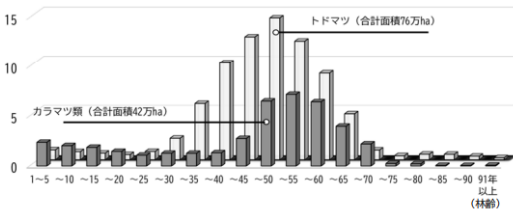
- 圖：札幌市提供

- 27

- CO₂排出削減が困難な分野（Hard-to-Abate）への対応としてCO₂の吸収・貯留が重要。
- ➡ 森林・海洋等でのCO₂の吸収・固定に向け、森林資源の循環利用に向けた道産木材の利用拡大やブルーカーボン生態系の創出などの取組を推進。
- ➡ 苫小牧市沖におけるCCS事業化に向け、環境整備等を推進。

現状と課題

カラマツ・トドマツ人工林資源(面積)の状況
(令和2年3月31日現在)

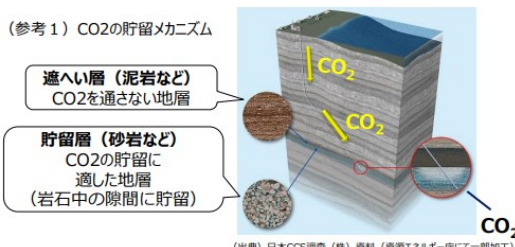


出典:北海道「北海道森林づくり基本計画」

成長が旺盛な若い森林はCO₂吸収量が大きく、樹齢が高い森林では徐々に低下するため、吸収量の維持・増加に向け、森林の若返りと木材利用の一体的な推進が必要。

CCS事業法の成立

(参考1) CO₂の貯留メカニズム



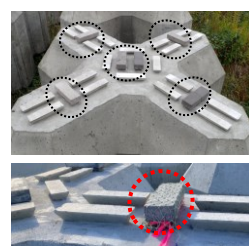
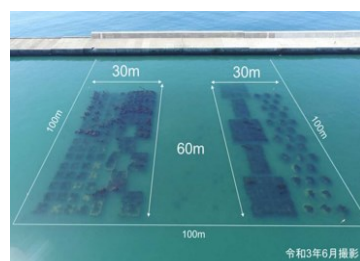
出典:資源エネルギー庁ウェブサイト

令和6年5月、2030年までに民間事業者がCCS事業を開始するための事業環境を整備する「二酸化炭素の貯留事業に関する法律（CCS事業法）」が成立。

取組事例

■ブルーカーボン生態系によるCO₂吸収・貯留の取組

- 北海道開発局と北海道電力(株)は、港湾を活用したゼロカーボン北海道の取組に関する情報交換や共同研究等の連携を強化し、これらの取組の効果を最大限発揮させるために、連携・協力協定を締結。



出典:北海道電力(株)総合研究所

[左図] 釧路港にて、防波堤背後に浚渫土砂を有効利用した水深の浅い背後盛土や起伏ブロック設置を通じて、CO₂吸収源としての効果を発揮する藻場を創出(北海道開発局)。

[右図] 起伏ブロックの上面に「藻礁プレート」や、「コンブ種苗付生分解性ネット」を設置し、藻場の創出に向けた実海域試験を実施中(北海道電力(株))。

- 日本製鉄(株)は、鉄鋼スラグを活用した海洋利用技術の開発を通じて、藻場によるCO₂吸収の取組を実施。

鉄鋼スラグ

腐植土



鉄分補給ユニットを強固な鋼製ボックスに詰める



鉄分補給ユニットの埋設例



増毛町での施策後のコンブ繁茂の様子

写真:日本製鉄提供

■HOKKAIDO WOOD BUILDING

- 北海道は、道産木材の利用拡大を進め、森林循環を通じて森林のCO₂吸収力強化を図るため、道産木材製品を使用した建築物を登録し、施設内に木製の登録証を掲示する取組を開始。令和7年4月1日現在で46市町村87施設が登録。



出典:北海道HP

■CCS事業化に向けた取組

- 経済産業大臣は、令和7年2月、CCS事業法に基づく試掘を行う必要がある地域(特定区域)として、全国で初めて苫小牧市沖(一部)を指定。現在、特定事業者の選定手続が進められている。



出典:国土地理院地図

第1節 4. 地域の強みを活かした成長産業の形成 (1) 再生可能エネルギーを活かした産業振興

- 北海道の豊富な再エネポテンシャルを活かし、GX産業への投資、雇用創出等による**経済活性化**に繋げていくことが課題。
- ➡ GX産業への**投資を呼び込む仕組みづくり**を進めるとともに、苫小牧東部地域や石狩湾新港地域等での脱炭素電力等を活用した**GX産業集積**を推進。

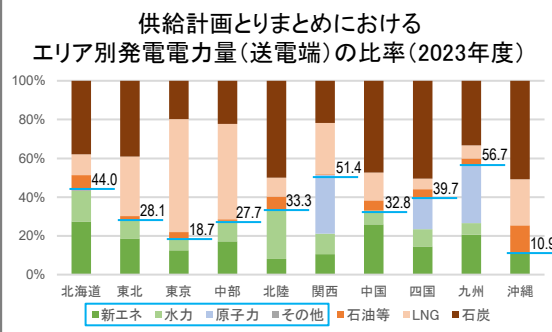
現状と課題

今後10年間の官民投資額全体：150兆円超

非化石エネルギーの推進	約60兆円～	再生可能エネルギーの大量導入 原子力(革新炉等の研究開発) 水素・アンモニア 等
需給一体での産業構造転換・抜本的な省エネの推進	約80兆円～	製造業の省エネ・燃料転換 脱炭素目的のデジタル投資 蓄電池産業の確立 船舶・航空機産業の構造転換 次世代自動車 住宅・建築物 等
資源循環・炭素固定技術など	約10兆円～	資源循環産業 バイオものづくり CCS 等

出典：経済産業省「中央環境審議会地球環境部会地球温暖化対策計画フォローアップ専門委員会・産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会 合同会合(第1回)」資料5から北海道局作成

2050年カーボンニュートラル等の国際公約と産業競争力強化・経済成長の同時実現には、今後10年間で150兆円超の官民のGX投資が必要。



脱炭素電力の割合が高いのは、北海道・関西・九州エリア。GX2040ビジョンでは、脱炭素電力の活用を見据えた産業集積の加速が示された。

取組事例

■GX産業への投資促進

- 令和5年6月、世界中からGX関連の情報・人・金が集まる金融センターを目指し産学官金のコンソーシアム「Team Sapporo-Hokkaido」を設立。
- 令和6年6月、金融庁は北海道・札幌市を全国で唯一、GXに特化した金融・資産運用特区の対象地域に決定。政府は北海道を国家戦略特区に指定。
- 令和7年4月、北海道と札幌市はGX推進税制を導入。また、北海道は企業立地の助成制度も拡充。



■石狩湾新港地域の取組例

- 令和6年10月、京セラコミュニケーションシステム(株)は、石狩湾新港地域のREゾーン内に蓄電池とAI技術を活用し、常時再エネ100%で稼働するデータセンターを開所。



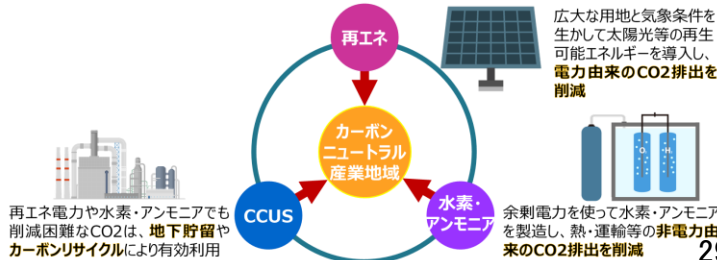
■苫小牧東部地域の取組例

- 苫小牧市及びその周辺地域では、再エネ・脱炭素に係る検討・実証・導入の取組が活発に行われている。
- 通信大手ソフトバンク(株)と(株)IDCフロンティアは、北海道内の再エネを100%利用するAIデータセンターを建設中。



- 令和6年、国土交通省北海道局、北海道、苫小牧市、(株)日本政策投資銀行、(株)苫東は、再エネ、水素・アンモニア、CCUSの3要素を連携させて苫小牧東部地域のカーボンニュートラルを実現する「苫東GX HUB構想」を策定。

「苫東GX HUB構想」を構成する3つのインフラ



- 次世代半導体製造拠点の形成は北海道で初めての試みであり、量産化技術の確立に加え、半導体製造を支える**関連産業の立地、化学品等の海上輸送**や**保管、製品の搬出、工業用水道等のインフラ整備**、**半導体人材の確保**が課題。
 - 大樹町**はロケット発射場として地理的・気候的な優位性を有するが、**射場の着実な整備と宇宙関連産業の集積**が課題。
- ➡ 関連**インフラの整備**を進めるとともに、各種課題に対して**官民での検討**を推進。

現状と課題

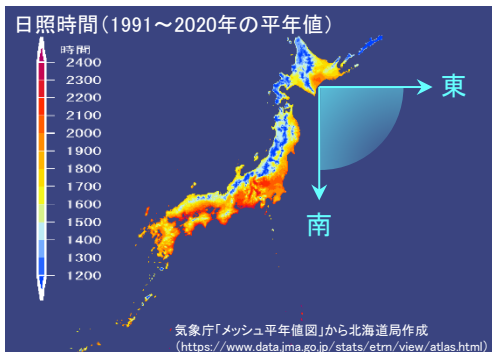
Rapidus(株)次世代半導体製造拠点(千歳市)



イメージ図 出典: Rapidus(株)

Rapidus(株)は令和7年4月から次世代半導体製造拠点のパイロットラインを稼働開始。令和9年の量産開始を目指す。

大樹町の射場としての優位性



大樹町は、東・南方向への広い打上げ方位角、拡張余地の大きな土地、高い晴天率など、射場としての優位性を有している。

取組事例

■次世代半導体製造拠点の形成

- 北海道は、次世代半導体製造拠点の円滑な整備・稼働の支援に向け、国・道・千歳市による連携会議を開催。

北海道次世代半導体産業立地推進連携会議

北海道労働局	北海道
北海道経済産業局	(事務局)
北海道開発局	
北海道地方環境事務所	千歳市

- 千歳市は、Rapidus(株)のパイロットライン稼働に合わせ4,000m³/日の水を供給する上水道を完成。量産ライン稼働に向けて、下水道処理施設、道路等を整備中。

- 北海道開発局は、道央圏の産業振興を支える空港、港湾、高規格道路の整備を推進。



中樹林道路の開通
(令和7年3月15日)



- 北海道経済産業局は、半導体人材の育成・確保と関連産業の取引活性化に向け、産業界、教育機関、行政機関等で構成する「**北海道半導体人材育成等推進協議会**」を設置。また、半導体物流に関する北海道固有の地域課題の解決策の検討・立案を目的とする関係者間協議の場として「**北海道半導体物流検討会議**」を設置。

■ロケット発射場の整備等

- 大樹町は「北海道スペースポート(HOSPO)」で多様なロケットの打ち上げに対応できる射場を整備中。



出典: SPACE COTAN(株)
令和6年度に運用を開始した1300m滑走路



出典: SPACE COTAN(株)
企業版ふるさと納税や国の交付金を活用して整備中のLC1

- HOSPOを運営するSPACE COTAN(株)は、宇宙戦略基金を活用し、複数種のロケットを高頻度で打上げ可能な射場の実現に向けて、地上系とロケット間のインターフェース共通化等の基盤技術の開発を推進。

■宇宙産業の集積促進

- 十勝総合振興局は、航空宇宙関連産業の集積促進を目的として、十勝管内の立地候補地の情報をとりまとめ公表。

■AI北海道会議の設置

- 内閣官房は、北海道、札幌市と連携して「AI北海道会議」を設置。道内179市町村が企業と連携し、AIなどの未来技術を活用して地域課題の解決とイノベーション創出を目指す。令和7年2月には設置記念シンポジウムを開催。

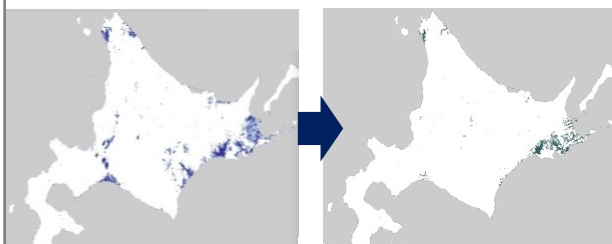
第1節 5. 自然共生社会・循環型社会の形成

(1) 北海道の特性を活かした自然共生社会の形成

- 「生物多様性国家戦略2023-2030」(令和5年3月閣議決定)では2030年**ネイチャーポジティブの実現**に向け、「30by30目標」等を掲げている。その目標達成には、豊かな自然環境を有する**北海道の役割**は極めて重要。
- 野生鳥獣の被害**が拡大しており、その対策が急務。
- ➡ **社会資本整備**を通じた取組を含め、官民連携による**生物多様性の保全**に資する取組を推進。
- ➡ **ヒグマによる人身事故防止対策**を含め、**鳥獣被害に係る対策**を総合的に推進。

現状と課題

湿地面積の推移



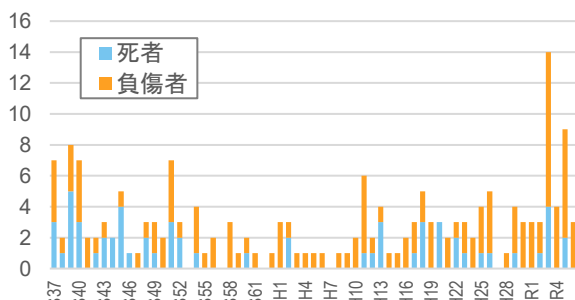
大正時代の湿地分布図

1999年(平成12年)の湿地分布図

出典: 国土地理院「日本全国の湿地面積変化の調査結果」(平成12年)

希少な動植物の生息・生育地である湿地の面積は、大正時代から約1,000km²減少。釧路湿原では約33%の湿地が消失。

ヒグマによる人身事故の発生状況(北海道)



出典: 北海道庁HPから北海道局作成

北海道内のヒグマによる人身事故は近年急増。過去5年間で死者7名、負傷者26名。

取組事例

■社会資本整備における官民による取組

- 釧路湿原では、多様な主体が参加する協議会により湿原の保全・再生に向けた取組(旧川復元や湿原再生等)を推進。



令和6年度に旧川へ通水し、蛇行した河川を復元

直線河川の埋め戻し

旧川の復元

- 舞鶴遊水地への100年ぶりのタンチョウ飛来を契機に、長沼町と札幌開発建設部が連携して協議会を設立。
- 令和2年5月にタンチョウの繁殖を確認して以降、継続してヒナの誕生を確認。



舞鶴遊水地

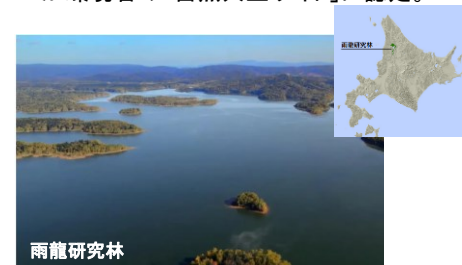
嶮淵川

タンチョウのヒナ誕生

提供: タンチョウも住めるまちづくり検討協議会

■自然共生サイトの認定

- 北海道大学は長年にわたり教育・研究・管理活動を積み重ね、生物多様性の保全に寄与。「雨龍研究林」と「札幌キャンパス」が環境省の「自然共生サイト」に認定。



雨龍研究林

出典: 北海道大学

■環境教育の取組

- 北海道開発局、北海道地方環境事務所、環境省北海道環境パートナーシップオフィスは、グリーンインフラの保全を通じた生物多様性保全等にかかる民間連携の取組を促進するため、自治体、民間企業等に向けたセミナーを実施。

グリーンインフラと生物多様性の保全に向けたセミナー

2024. 11/ 19 (火) 14:00~15:00

「生物多様性・ネイチャーポジティブ経営」と地域共創

講師: 藤田 香氏

オンラインセミナー(Zoom)によるオンライン開催

300名 (参加料無料、事前登録制)

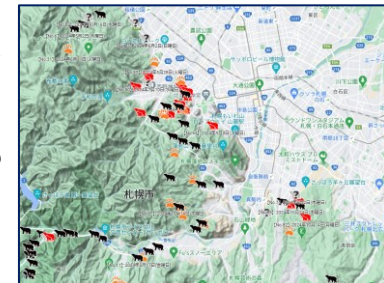
事前予約は必要ありません。当日はZoomから参加いただけます。

参加費: 無料

申込先: 環境省 自然環境政策課 自然環境政策課 自然環境政策課 自然環境政策課 自然環境政策課

■ヒグマ対策

- 道内市町村は、ヒグマ出没情報をホームページやSNS等で発信。
- 札幌市は、Googleマップを用いてヒグマ出没場所の情報も発信している(右図)。



出典: 札幌市HP

令和7年4月、これまで禁止されていた市街地での猟銃の使用について、クマガイの生活圏に出没するなどした場合に市町村の判断で特例的に可能とする鳥獣保護管理法が改正された。

第1節 5. 自然共生社会・循環型社会の形成

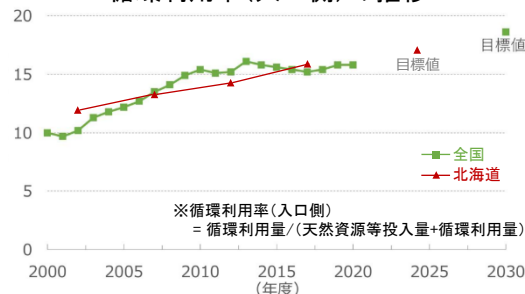
(2) 資源を最大限に利活用する循環型社会の形成

- 資源循環への対応は、環境面のみならず、経済・社会面からも重要。「第五次循環型社会形成推進基本計画」(令和6年8月閣議決定)では循環経済への移行を前面に打ち出しており、取組の加速が課題。
- ➡リサイクル施設の整備や循環経済に資する拠点の整備、地域の特性を活かした資源循環システムの構築など、循環経済(サーキュラー・エコノミー)への移行に向け、3R+Renewable※の取組を推進。

※3R+Renewable：廃棄物等の発生抑制(Reduce)、循環型資源の再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)+バイオマス化・再生材利用等

現状と課題

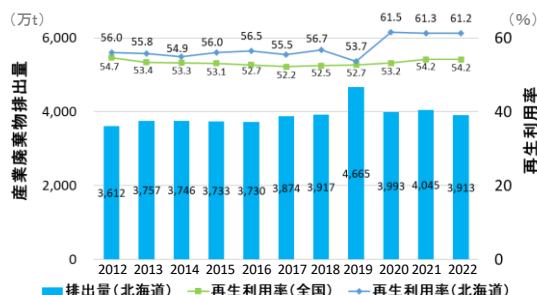
循環利用率(入口側)の推移



出典：環境省「第5次循環型社会形成推進基本計画(R6.8)」、北海道「第2次北海道循環型社会形成推進基本計画(R2.3)」、北海道「令和5年度基本評価調査」から北海道局作成

北海道の循環利用率は伸びてきているものの、更なる取組が必要。

産業廃棄物の排出量・再生利用率の推移



出典：環境省「産業廃棄物及び処理状況等」、北海道「北海道産業廃棄物処理計画[第6次]」、北海道「産業廃棄物処理状況調査」から北海道局作成

北海道では産業廃棄物の減量化・再生利用が進んできたが、一層の推進に向けた環境整備が重要。

取組事例

■リサイクル施設の整備

- 旭川市では、缶やびん等の資源物中間処理施設の老朽化や成果品の品質改善等の課題に対処するため、新たなリサイクル施設「(仮称)旭川市リサイクルセンター」を整備。



写真：旭川市提供

■家畜ふん尿の有効活用

- かんがい用水を用いて家畜ふん尿を農地に還元し有効活用するリサイクルシステムを構築(国営環境保全型かんがい排水事業)。



■鉄スクラップの集積(鉄の再利用)

- 北海道の約4割に相当する地域から石狩湾新港へ鉄スクラップを集荷し、規格化・ダストふり落としにより高品質化して大型船で東南アジアや南アジアに輸出。輸出先において電炉による製鉄を行うことで、高炉と比べてCO2の排出量を約1/4に抑制。



■廃食油の有効活用

- 北海道を中心に展開するコンビニ「セイコマート」の店内調理で発生する廃食油をバイオディーゼル燃料に精製し、航空会社の作業車両に給油する循環型エネルギーの取組を実施。



出典：日本航空(株)、㈱セイコマ、豊田通商(株)、千歳空港モーターサービス(株) 報道発表資料(R6.8.22)

■建設発生土の有効活用

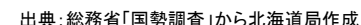
- 建設工事等から発生する土砂を地域内で有効活用するため、土砂に関する情報(発生・不足場所、時期等)を情報共有するシステム「土砂バンク」を構築。



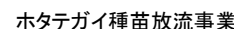
- 北方領土隣接地域は、北方領土元居住者の多くが住んでいる**北方領土返還要求運動の拠点となる重要な地域**であるが、人口減少、少子高齢化、漁獲量や観光入込客数の減少等による**地域産業の停滞等、地域経済は厳しい状況が続いている。**

- ➡ 種苗生産の安定化や、藻場などの整備を推進する。
- ➡ 道路、港湾、空港等の交通インフラ整備を推進する。
- ➡ 体験型・滞在型観光や広域周遊観光の取組を促進する。
- ➡ 北方領土問題の普及・啓発に資する取組を推進する。

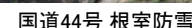
取組事例



- 種苗放流(ウニ、ホタテ)の安定化や藻場(コンブ)などの整備により、栽培漁業を推進。



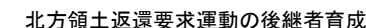
- 道路交通ネットワークを形成している国道・道道の整備を推進。



- ・日本遺産「『鮭の聖地』の物語」(令和2年6月認定)の普及・活用を通じた広域観光の推進。

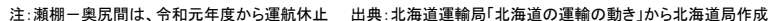


- ・北方領土返還要求運動の次世代を担う後継者育成に向けた取組を推進。



- ## 現状と課題

離島航路の旅客数



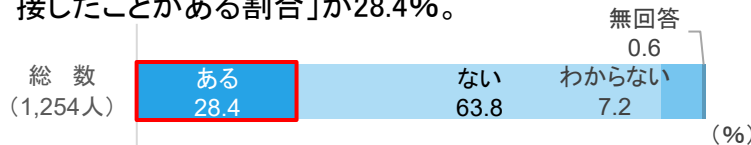
※袋洞：ニシン漁の礎を築いた親方が石を積み上げ造成した「小さな港」。「移住定住・仕事・交流」の場として、小さな港のような役割を果たせるようにという思いから命名。

第1節 7. アイヌ文化の振興等

- 「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律(平成31年法律第16号)」や基本方針に基づき、アイヌ施策を総合的かつ効果的に推進するほか「民族共生象徴空間(ウポポイ)」への来訪を通じたアイヌ文化の理解の促進、アイヌ文化の復興等に向けたネットワークの構築を図る必要がある。
- ➡ アイヌ政策推進交付金により、文化振興や福祉施策に加え、地域振興、産業振興、観光振興等を含めた市町村の総合的な取組を支援するほか、補助金により、アイヌの伝統等に関する知識の普及啓発を図る。
- ➡ 令和7年大阪・関西万博においてアイヌ文化を対外発信。
- ➡ 「ウポポイ誘客促進戦略」に基づく、園内コンテンツの充実や積極的な広報活動をはじめとする誘客施策を引き続き実施。
- ➡ アイヌ文化伝承活動等が盛んな地域や海外先住民族と連携したイベント等を引き続き実施。

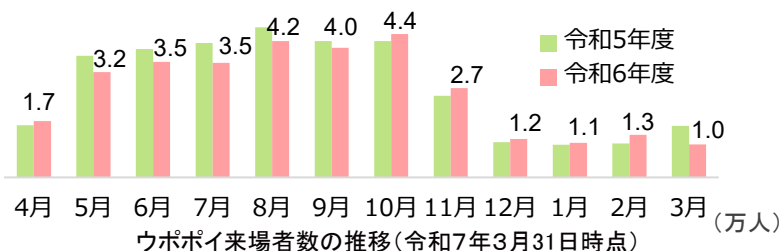
現状と課題

内閣官房実施の調査では「アイヌの人々やアイヌ文化に接したことがある割合」が28.4%。



内閣官房「国民のアイヌに対する理解度についての意識調査」(令和6年度)

令和6年度のウポポイの来場者数は約31万6千人。10～3月は前年度と比較し、約3千人増加。



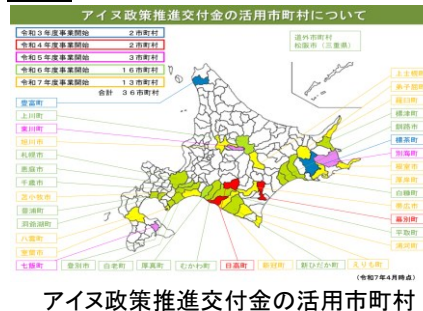
アイヌ文化の復興等に向けたネットワークの構築の一環として、アイヌ古式舞踊等を伝承している団体等を招請し、各地域で伝承されている舞踊等をウポポイで披露・発信。



保存会による舞踊披露

取組事例

■アイヌ施策の総合的かつ効果的な実施



■ウポポイを拠点としたアイヌ文化の理解促進



・ 香港ブックフェアにおける情報発信。



・ 天候や気温に関わらず楽しめる屋内型にリニューアルした弓矢体験。

■万博におけるアイヌ文化の対外発信



・ 大阪・関西万博において、伝統的なアイヌ舞踊を披露するイベントや関連する工芸品等の展示を実施。

■アイヌ文化の復興等に向けたネットワークの構築



・ 阿寒地域のアイヌ民話を原作とした人形劇の上演。



・ UPOPOY MUSIC FESTIVAL 2025世界的口琴奏者のバンド「ZOORD」によるウポポイ特別公演。

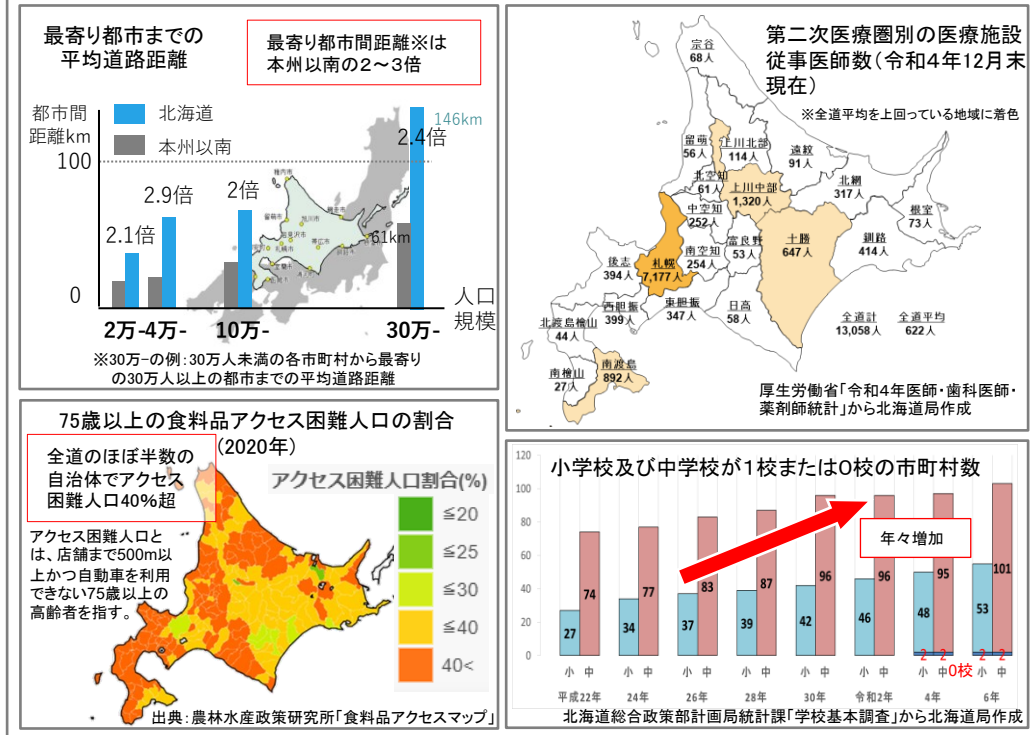
第2節 1. デジタルの活用による生産空間の維持・発展

(1) 広大な北海道に適したデジタル基盤の整備、(2) 必要なサービスをデジタル技術で享受できる社会の形成

- ・ 地方部の人口減少・低密度化が加速することで、**生産空間に住み続けることが困難**になるおそれがある。
- ➡ 生産空間の大部分を占める散居集落において生活環境を維持するため、人が移動せずに医療や高等教育・社会教育等のサービスを受けられるなど、時間と空間の制約を克服できる**デジタル技術を活用**し、住み続けたいと感じる北海道の豊かな暮らしの実現を目指す。

現状と課題

- ・ 広域分散、低密度の北海道において、地方部で豊かな暮らしを営むためには医療・教育等の社会・生活サービスへのアクセスが課題となるが、これらを提供する施設が減少傾向。
- ・ このまま減少が進み社会・生活サービスレベルが低下すれば、生産空間の機能維持が困難になることから、住み続けられる環境づくりが課題。



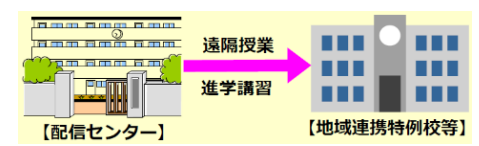
取組事例

■遠隔診療による指定難病の治療 ■高等学校における遠隔授業配信

- ・ 北海道内の地方部は、指定難病の「炎症性腸疾患」に精通した医師が不足しているため、札幌医科大学では、道内の地方病院と連携し、遠隔診療を推進。
- ・ 北海道教育委員会は、遠隔授業の配信機能を集中化した「北海道高等学校遠隔授業配信センター(T-base)」を令和3年4月に開設。
- ・ 地域の小規模な道立高校に対し、選任の教員が授業を配信(令和6年度の受信校は、31校(地域連携校29校、離島の高校2校))。



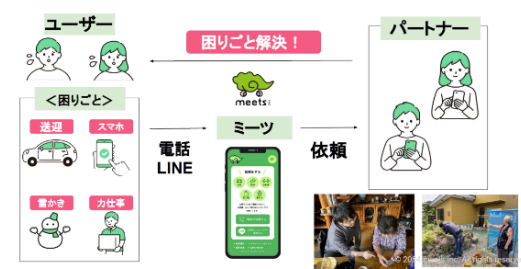
内閣官房「令和4年度冬のDigi 田甲子園結果発表」から北海道局作成



出典: 北海道教育庁学校教育局高等教育課

■共助型困りごと解決サービス

- ・ 厚真町(人口4,432人(令和2年国勢調査))では、町内の企業「ミーツ株式会社」が令和5年4月から、住民から電話やLINEで依頼された困りごとを、対応可能な人とマッチングする取組を開始。



出典: 国土審議会推進部会 第2回地域生活圏専門委員会資料

- 民間と連携したデジタル技術の活用等により、**遠隔地においても質の高いサービスを提供**する。
- ドローン物流の社会実装等**物流DXを推進**する。

取組事例

上士幌町(人口4,770人(令和2年国勢調査))では、自動運転バスの定期運行、無人運営によるスマートストア、郵便車両を活用した公共ライドシェアといったデジタル技術を活用した事業により、生活サービスの向上を図っている。

■自動運転バス

- 令和4年12月から、市街地での自動運転バス定期運行を実施。
- 令和6年10～11月にはレベル4(無人走行)の実証実験を実施。
- 車内にはAI車掌を導入し、周辺施設の案内や観光情報等の様々な質問に回答。



町内を運行する自動運転バス 出典:上士幌町



自動運転バス車内のAI車掌 出典:上士幌町

■高齢者等が利用する福祉バスのデマンド化

- 高齢者等の移動手段として運行するバスは、乗車希望時間の30分前までに事前予約するデマンド運行。
- 予約に必要なタブレット端末は町内複数の施設にも設置。



タブレット操作の様子 出典:上士幌町

■スマートストア(無人店舗)

- NTT東日本等とともに、働き手不足の解消、買い物弱者等の支援のため、無人運営によるスマートストア「かみしほろマルシェ」を令和5年4月にオープン(民間会社が運営)。
- スマートフォンのアプリにより、入店から商品選択、決済までを客自身で完結できる。



店内(上)及びアプリが表示されたスマートフォン 出典:かみしほろマルシェ

出典:かみしほろマルシェ

■公共ライドシェア

- 令和6年10月、全国で初となる日本郵便の車両を使って有料で客を運ぶ実証実験を実施。
- 町が上士幌郵便局に高齢者の送迎を委託。配達員が配達業務の合間に対応。



郵便車両による送迎サービスを利用する高齢者 出典:上士幌町

■ドローン物流

- 令和4年10月より、住民の注文に応じて、地元小売店の日用品や食品を集荷し専用配送拠点から配送(1日最大8便。民間会社が運営)。令和5年9月からはドローンによる新聞の当日配送開始。
- 令和5年12月には、同町において、(株)NEXT DELIVERYが、日本初となるレベル3.5でのドローン配送事業を実施。



配送ルート (株)NEXT DELIVERYプレスリリースを基に航空局作成



使用機体は日本製の物流専用ドローン



ドローンレベル3.5 出典:航空局

第2節 1. デジタルの活用による生産空間の維持・発展

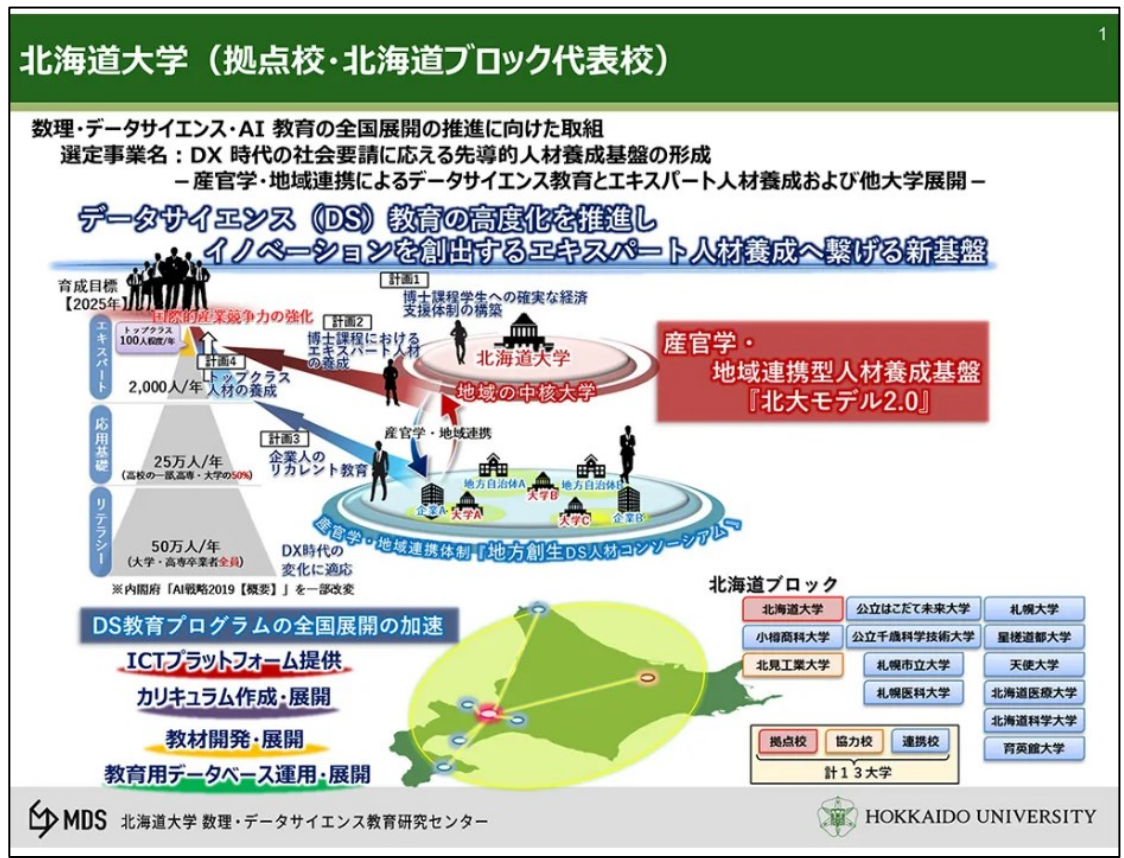
(1) 広大な北海道に適したデジタル基盤の整備、(2) 必要なサービスをデジタル技術で享受できる社会の形成

➡ 広大な北海道に適したデジタル活用による生産空間の維持・発展に向け、高等教育機関、行政機関、企業等における**デジタル人材の育成・確保に向けた取組を促進**する。

取組事例

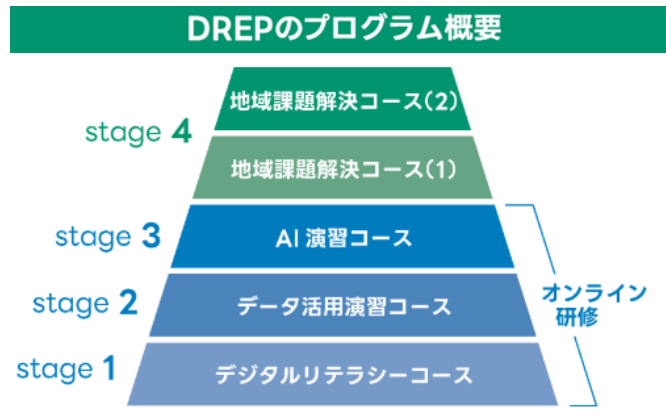
■デジタル人材の育成

- 北海道大学では文系理系を問わず、全ての学生に対してデータサイエンスの教育事業を展開しているほか、道内の大学、高専などと「北海道データサイエンスネットワーク」を組織し、デジタル人材の育成を推進。



＜北海道大学デジタルリスティングプログラム（DREP）＞

- 北海道大学では地域のデジタル人材育成のため、段階毎にデジタルスキルを修得し、組織全体のデジタルスキルレベルの底上げを図る「北海道大学デジタルリスティングプログラム（略称DREP）」を産官学向けに開発。



出典：北海道大学デジタルリスティングプログラム プログラム概要（令和7年1月7日）

⇒北海道開発局もDREPに参画し、幹部等職員に受講させることでデジタルスキルの向上を推進。



職員の受講の様子



AI演習のイメージ

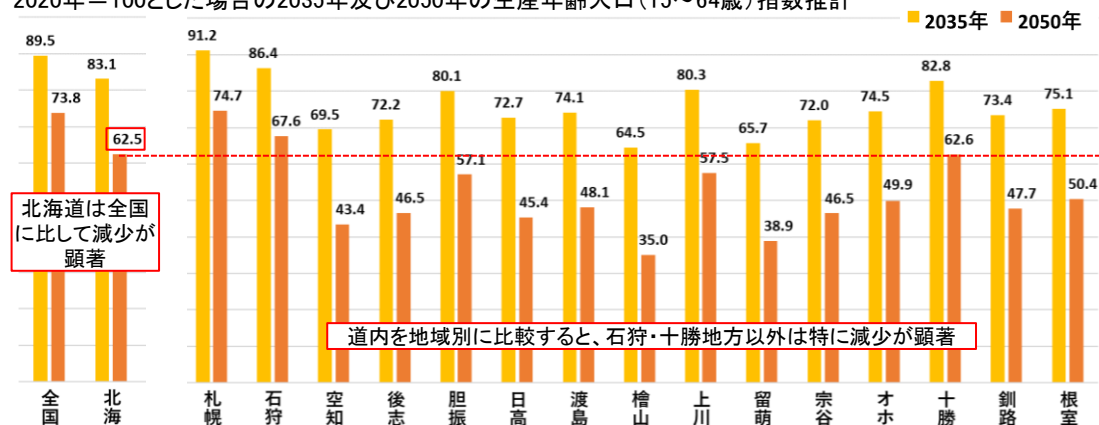
第2節 2. 多様で豊かな地域社会の形成

(1) 人への投資と多様な人材・主体による共創

- 人口減少により、道内の全ての地域で生産年齢人口が減少するなかで、定住人口のみでは、地域経済・コミュニティの活力を維持することが困難となっていくことが懸念されることから、**地域コミュニティで活動できる人材の育成や多様な主体による協働・共創の展開**を図る必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症拡大によりテレワークが浸透し、地方移住への関心が高まるなど、国民の暮らし方・働き方が多様化するなかで、デジタル技術の活用等により魅力的な働く場を確保し、豊かで安心して生活できる環境を整備する必要がある。

現状と課題

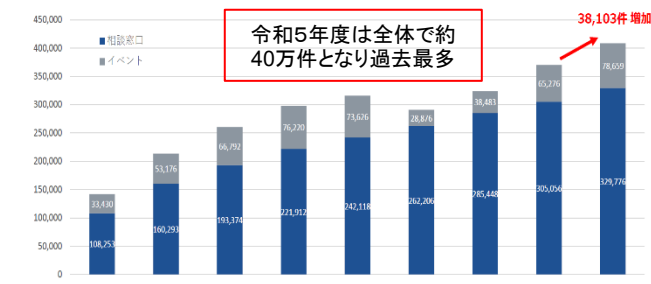
2020年=100とした場合の2035年及び2050年の生産年齢人口(15~64歳)指数推計



道内を地域別に比較すると、石狩・十勝地方以外は特に減少が顕著

国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」から北海道局作成
※石狩は札幌市を除く

全国(各都道府県・市町村)の移住相談窓口等での相談件数/移住希望地ランキング



令和5年度は全体で約40万件となり過去最多

38,103件増加

2024年			
順位	相談	順位	セミナー
1位	群馬県	1位	群馬県
2位	静岡県	2位	福島県
3位	栃木県	3位	広島県
4位	長野県	4位	長野県
5位	福岡県	5位	和歌山県
6位	北海道	6位	山口県
7位	宮城県	7位	富山県
8位	山梨県	8位	愛媛県
9位	福島県	9位	北海道
10位	山口県	10位	静岡県

認定NPO法人「ふるさと回帰支援センター」(東京・有楽町)の窓口相談者・セミナー参加者が対象にしたアンケート結果

出典: ふるさと回帰支援センター「移住希望地ランキング」

出典: 総務省「移住相談に関する調査結果」

取組事例

■ほっかいどう学



- 北海道の自然、歴史、文化、環境等について学ぶことにより、北海道の強みを活かした地域づくりに取り組む人材を発掘・育成する取組。
- 現在、認定NPO法人ほっかいどう学推進フォーラムが活動主体となり展開。

■地域づくり人材の交流活性化



地域づくり交流会(室蘭市)の様子

- 多様な人材による共創を進めるため、道内各地で地域づくりに取り組む方々の交流活性化を図る取組を推進。
- オンラインでの情報交換や、新たな地域づくりに関する視点を持つきっかけとなるような意見交換を行う交流会を開催。

■北海道つながるプロジェクト



地域課題解決に関するグループワークの様子(留萌市)

- 道内の多様な組織・職種の若手同士の人脈形成、政策企画能力の向上等を目的として研修を開催。
- 研修では地域課題解決をテーマとして、政策立案手法の演習やグループワークを実施。

第2節 2. 多様で豊かな地域社会の形成

(2) 多様な暮らし方・働き方の実現

- 転職なき移住等 **多様な暮らし方・働き方**を可能とする**テレワーク**、北海道への**移住・二地域居住**の取組を進める。
- 農業分野**において人手不足が深刻化しているため、農家がアルバイトを雇う**マッチングアプリ**の活用等、**デジタル技術を取り入れた人材確保**の取組を進める。

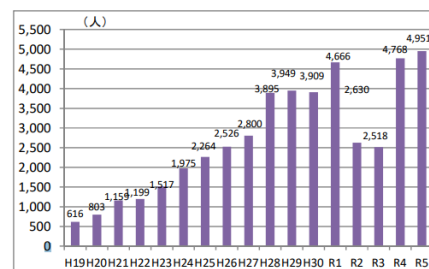
取組事例

■移住・二地域居住・テレワーク

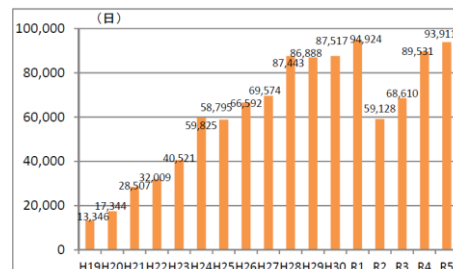
- 北海道各地では、恵まれた自然や住環境、食の安全・安心など北海道での豊かな暮らしや地域の魅力、優位性等の情報をより多くの方に発信することにより、幅広い年代層に対して移住や二地域居住の促進に向けた取組が進められている。

北海道移住体験「ちょっと暮らし」実績

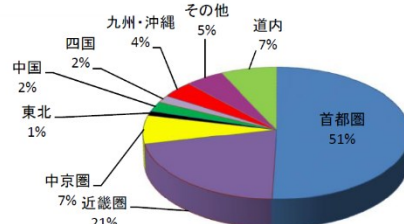
利用者数の推移



滞在日数の推移



利用者数の割合(令和5年度)



利用者数等上位10市町村(令和5年度)

順位	利用者数	順位	滞在日数
1	釧路市 2,026人	1	釧路市 25,148日
2	厚沢部町 461人	2	秩父別町 6,502日
3	東川町 181人	3	厚沢部町 5,289日
4	清水町 142人	4	新ひだか町 4,108日
5	浦河町 124人	5	上士幌町 3,536日
6	上士幌町 106人	6	東川町 3,490日
7	新ひだか町 82人	7	美瑛町 3,099日
8	日高町 72人	8	浦河町 2,778日
9	紋別市 69人	9	紋別市 2,528日
10	中川町 58人	10	清水町 1,879日

出典:北海道「北海道の「移住・定住」に関する調査結果」

- 釧路市では、長期滞在や移住を促進するため、不動産・宿泊・観光・交通事業者等と連携し、ホテル等の滞在用施設や生活に関する情報発信のほか、滞在中に参加できる様々なイベントを実施。
- 令和6年2～3月には、「花粉ゼロ くしろで避粉キャンペーン」を行い、「避暑」と「避粉」での長期滞在を促進。

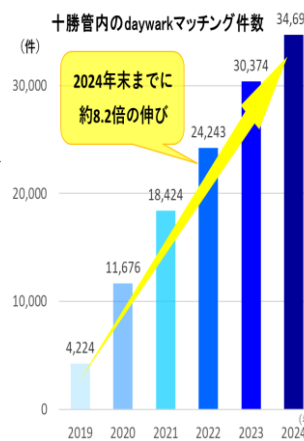


「花粉ゼロ くしろで避粉キャンペーン」のチラシ

出典:釧路市

■アプリによる農業アルバイトマッチング(アグリワーク)

- 十勝地方では、他産業(企業)と連携して主要作物である馬鈴薯・長芋収穫繁忙期(9月・11月)に不足する農業労働力確保のため、マッチングアプリの導入や企業社員等の副業等、農業の特性に応じた短期労働力確保の取組等を推進。



とちかアグリワーク (2021年設立)

JA帯広かわにし	JA本所町
JA帯広大正	JA鹿追町
JAさくらべつ	JA木野
JA帯広町	JAあしよ
JAあむろ	JAひろが
JAさつない	JAうらほ
JA新穂町	JAおとふけ
JA忠通	JA大樹町
JA十勝池田町	JA土佐町
JA十勝清水町	JA中札内町
JA豊頃町	JA上士幌町

(アドバイザー) 帯広開発建設部
農業バイトアプリ「daywork」の活用促進
生産者の意識改革等を促す研修会の実施 等

第2節 2. 多様で豊かな地域社会の形成

(3) 生産空間の暮らしを支える中心市街地の形成と賑わいの場の創出

- ➡ 生産空間での活動や暮らしを支える圏域中心都市や地方部の市街地の存在が不可欠であることから、**中心市街地等への医療・福祉・商業等の機能集積**により、雇用創出や地域の魅力向上を図る。
- ➡ 道路や河川空間等の**オープンスペース**や道の駅等の**既存ストックを活用**した賑わいの場を創出し、**人々の交流を促進**する。

取組事例

■生活機能と行政機能等の複合化による拠点形成

- ・小清水町では、交流・健康拠点と庁舎を一体化させた小清水町防災拠点型複合庁舎「ワタシノ」を令和5年5月にオープン。



旧 小清水町役場庁舎



旧 保健センター



旧 中央公民館

行政機能を集約しつつ、
拠点機能等を付加



小清水町防災拠点複合庁舎「ワタシノ」

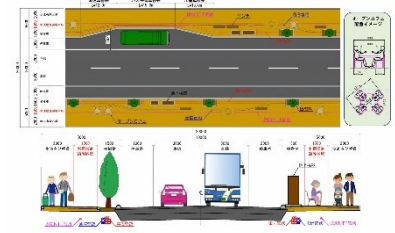


- ・「にぎわいエリア」(ランドリー、フィットネスジム&スタジオなど)を設置し、町民同士の多世代交流や、イベントの開催等により関係人口の増加にも寄与。
- ・フィットネスジム&スタジオは一時避難場所に、ランドリーは非常用水の確保や衛生保持に活用されるなど、災害時の防災拠点としても機能する。

出典：小清水町及び小清水町防災拠点複合庁舎「ワタシノ」公式HP、小清水町防災拠点型複合庁舎建設基本計画

■歩行者利便増進道路(ほこみち)制度の活用

- ・北海道はJR登別駅周辺の道道登別停車場線の車線を減らすことで、歩道の拡幅や電線の地中化を計画。拡幅した歩道では、カフェなどの出店を可能にすることにより賑わいの創出を図る。



にぎわい創出を計画する道道登別停車場線

■「みなとオアシス」による賑わい創出

- ・地域住民の交流や観光の振興を通じた地域の活性化に資する「みなと」を核としたまちづくりを推進するため、道内13箇所の「みなとオアシス」において、地元住民が主体となって継続的に地域振興に取り組んでいる。



船場公園でのSea級グルメ販売(留萌市)

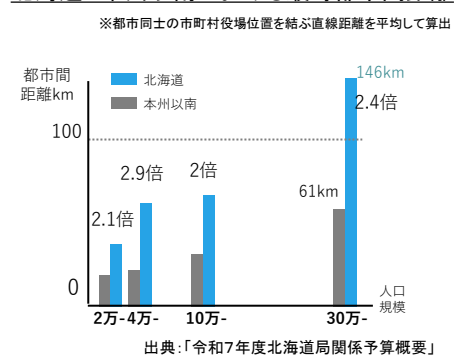


WAKKANAIみなとコンサート(稚内市)

- 北海道型地域構造による広域分散型社会において、北海道の価値を生み出す生産空間での生活を支えるためには**交通ネットワークの形成が不可欠**である。
- 一方、**都市間距離が長大**であり、さらに冬期の積雪寒冷環境下において、**移動環境が著しく悪化**する北海道の交通は、**確実性、速達性、定時性に課題**がある。
- ➡このため、高規格道路、港湾・空港施設、北海道新幹線等の交通ネットワーク整備や、交通結節機能の強化及び地方部での整備等に取り組み、**広域分散型社会を支える交通ネットワークの形成**を図る。

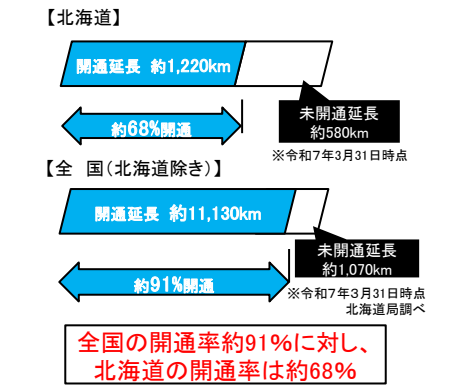
現状と課題

北海道と本州以南における最寄都市間距離



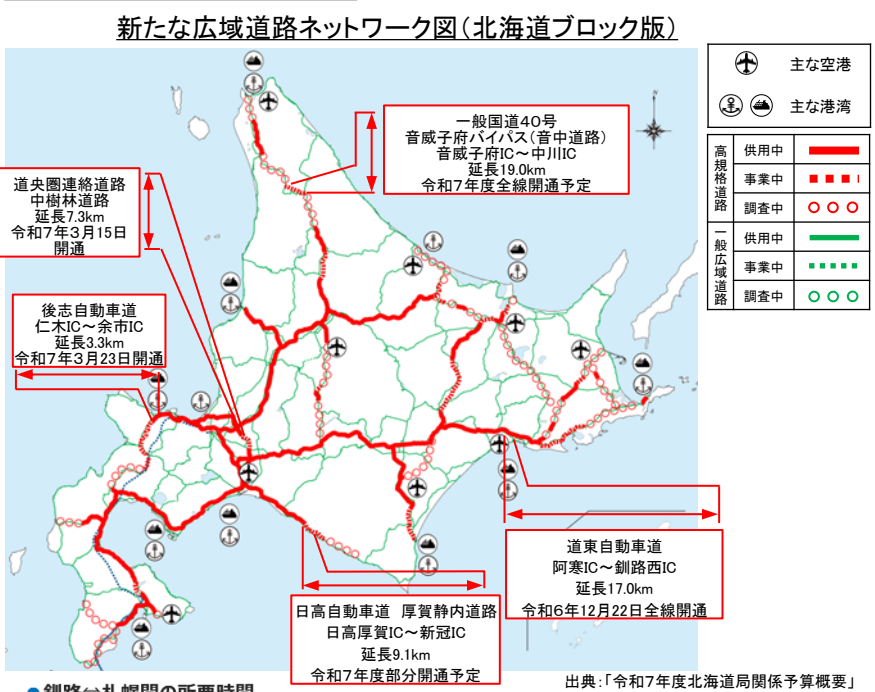
北海道は、本州以南に比べ最寄都市間距離が2倍以上

高規格幹線道路の開通率



取組事例

■高規格道路整備の推進



●釧路⇄札幌間の所要時間

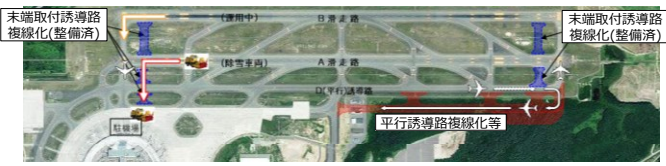
一般道利用 (道路整備前)	6時間36分
本別IC-浦幌IC間開通後 (平成21年)	5時間36分 1時間短縮
浦幌IC-白糠IC間開通後 (平成27年)	4時間32分 2時間4分短縮
白糠IC-阿寒IC間開通後 (平成28年)	4時間19分 2時間17分短縮
阿寒IC-釧路西IC間開通後 (令和6年)	4時間12分 2時間24分短縮

阿寒IC～釧路西IC開通により
釧路と札幌が高規格道路で直結！

■地域間航空ネットワークの確保

<新千歳空港>

- 除雪作業等による滑走路の一時的な占有に起因する遅延や欠航を解消するために誘導路の複線化等を推進し、冬期における航空機の安定運航を図る。



<丘珠空港>

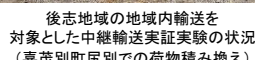
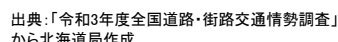
- 道内の航空需要に対応するため、丘珠空港の機能強化に向けた調査・検討を行うなど、関係者が連携して取組を推進する。



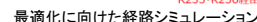
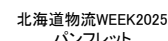
- ➡このため、農林水産品・食料品等の輸送を支える**物流基盤の整備と物流システムの維持・効率化**を図る。

取組事例

■物流課題解消に向けた中継輸送推進の取組



- ・産官学の物流関係者の連携により、「北海道物流WEEK2025」や「HOKKAIDO物流フォーラム2025」を共催。
- ・輸送の全体最適化に向けた経路シミュレーションによる検討を実施。



- ・広域分散型社会の北海道においては、**地方部の日常生活における移動環境の確保**は、生産空間に住み続ける環境づくりや観光等の人流の円滑な移動のために不可欠である。
- ・しかしながら、人口減少下において、地域公共交通の維持・確保が困難な状況に直面しており、今後さらに**公共交通サービス提供能力が低下するおそれ**がある。

➡このため、自動運転の技術革新等により、通院、買い物等の日常生活に必要な移動が快適かつ容易にでき、**安全で持続可能な地域交通**が実現されるよう取組を推進する。

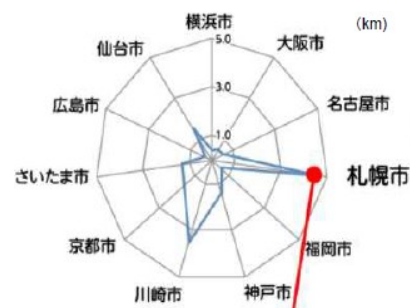
取組事例

- ・江差町とサツドラHD(株)が連携したMaaSの実装に関する取組。
- ・令和3年度からオンデマンドバスの運行に関する実証実験を開始し、令和6年8月に実用化。
- ・予約利用に応じた「江差EZOCA」へのポイント付与など、「交通」×「買い物」の地域経済の活性化をもたらす収益循環モデルを構築。

- 北海道において**グローバルに飛躍する産業を展開**していくためには、**札幌が北海道の拠点**として、国内外とのつながりを確保し、国際拠点都市としての機能を発展する必要がある。
- ➡そのため、国内外への北海道のゲートウェイ機能を強化するに当たり、**札幌駅周辺の交通結節機能の強化**とともに、札幌都心部と道内各地を結ぶ**高規格道路や新千歳空港へのアクセス性の向上**を図る。
- ➡また、国際拠点都市として**札幌都心部が担う都市機能の強化**を図る。

現状と課題

政令市における都心駅・最寄りIC間の距離



人口100万人以上の政令市で最も遠い
(11都市中11番目)

出典:「令和7年度北海道局関係予算概要」

国道5号創成川通の混雑状況(冬期)

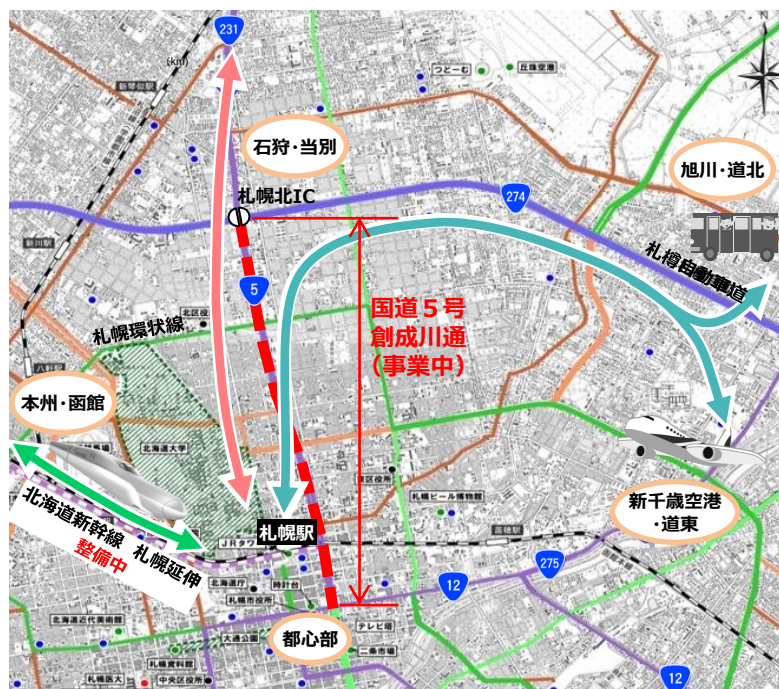


出典:「一般国道5号創成川(通都心アクセス道路)事業概要」

取組事例

■道内各地を結ぶ高規格道路と札幌都心とのアクセス強化

- 北海道全域との広域的な交流・連携機能の確保を目指し、札幌都心部へのアクセス道路(創成川通)の整備を推進。



■札幌駅周辺における交流拠点整備

- 札幌都心部の交通結節機能の強化のため、札幌駅周辺における交流拠点の整備を推進。

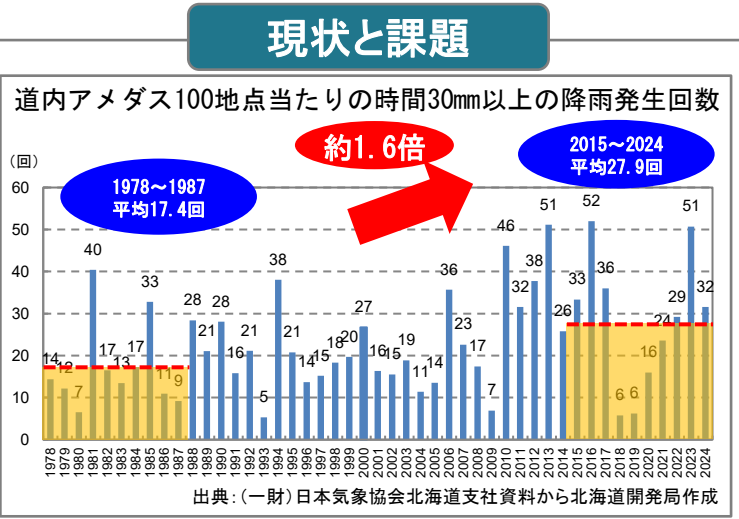
<北5西1西2再開発事業>

- 工事費高騰を踏まえ、再開発組合にて計画見直し中。

(施設計画の考え方)

- まちづくりの基本的な考え方や用途は大きな変更をせず、北海道の玄関口として、魅力ある都市空間を整備。
- 西2丁目街区の主な用途は商業施設とバスターミナルとし、札幌駅前に相応しいにぎわいを創出。高度な交通結節機能を整備。
- 西1丁目街区の具体的な施設内容や仕様書等は、今後の検討の中で深度化。

- 近年、**降雨の局地化や集中化**、地球温暖化による気候変動の影響により、今後更に**降雨量の増加が大きいと予測**されており、**水災害の激甚化・頻発化が懸念**されている。
- ➡ 湿地や農地等が多い北海道の地域特性を踏まえ、流域全体で取り組む「流域治水」の考え方にに基づき、堤防、遊水地、ダム、砂防施設等の河川整備等に加え、海岸保全施設整備、森林整備・治山対策、雨水貯留浸透施設整備、利水ダムの事前放流、グリーンインフラや田んぼダムの整備等、**ハード・ソフト一体となった事前防災対策**を推進。



地域区分毎の降雨量変化倍率

・北海道は、全国と比べて気候変動の影響が大きく、将来における降雨量の変化倍率が大きくなる傾向。

地域区分	2℃上昇	4℃上昇	短時間
北海道北部、北海道南部	1.15	1.4	1.5
九州北西部	1.1	1.4	1.5
その他(沖縄含む)地域	1.1	1.2	1.3

＜参考＞降雨量変化倍率をもとに算出した、流量変化倍率と洪水発生頻度の変化

気候変動シナリオ	降雨量	流量	洪水発生頻度
RCP2.6(2℃上昇相当)	約1.1倍	約1.2倍	約2倍
RCP8.5(4℃上昇相当)	(約1.3倍)	(約1.4倍)	(約4倍)

出典：国土交通省 気候変動を踏まえた治水計画のあり方 提言(令和3年4月)

取組事例

■流域治水の推進

・気候変動等に伴う水害・土砂災害等の激甚化・頻発化に備えるため、これまでの河川管理者等による対策だけではなく、流域全体を俯瞰し、国や流域自治体、企業・住民等、流域に関わるあらゆる関係者が流域全体で水害を軽減させる「流域治水」を推進。

流域治水のイメージ

流域のあらゆる関係者が協働して行う対策

- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- 被害対象を減少させるための対策
- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

あらゆる関係者が協働して「流域治水プロジェクト」を策定、実行

洪水被害軽減等に向けた既設ダムの再生

根幹的な治水対策として遊水地を整備

土砂流出を抑制し山地災害を防ぐ治山ダムの整備

水害タイムライン検討会の実施

堰板を設置し降雨を一時的に貯留する「田んぼダム」の取組

第2節 4. 生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり

(2) 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模災害に対する生産・社会基盤の強靱化①

- 近年、巨大地震による**大規模災害の発生が切迫**しており、人口・諸機能が集中する地域に**甚大な被害をもたらす可能性**がある。北海道では、冬期に発生した場合、**低温や積雪、流水等により応急・復旧活動が妨げられ**、被害の増大が懸念されている。
- ➡このため、令和6年能登半島地震の教訓も踏まえ、各種インフラ施設等の耐災害性強化や代替性を確保する高規格道路整備等の**ハード対策**を推進するとともに、地域防災力の充実・強化に向けた防災教育・防災訓練や関係機関の**連携体制強化**等を推進。

現状と課題

日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震による被害想定

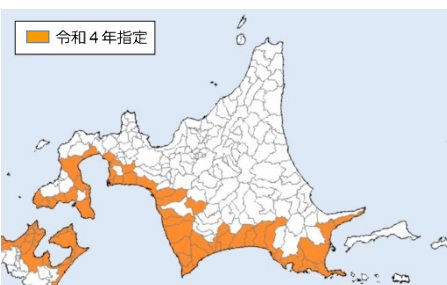
被害が最大となるケースにおける推計値

推計項目 (被害が最大となるケース)	日本海溝地震	千島海溝地震
死者数 (冬・深夜)	約 199,000人 (約 137,000人)	約 100,000人 (約 85,000人)
低体温症 要処置者数 (冬・深夜)	約 42,000人 (約 19,000人)	約 22,000人 (約 14,700人)
全壊棟数 (冬・夕方)	約 220,000棟 (約 119,000棟)	約 84,000棟 (約 57,000棟)
経済的被害額 (冬・夕方)	約31兆円	約17兆円

※括弧内は北海道分

出典：内閣府「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策検討ワーキンググループ」資料から北海道局作成

津波避難対策特別強化地域



※津波が発生した場合に特に著しい津波災害が生じるおそれがあり、津波避難対策を特別に強化すべき地域。北海道では39市町村が指定。

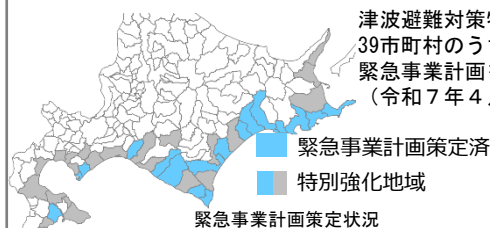
津波避難対策特別強化地域※

出典：内閣府「地震防災対策推進地域・津波避難対策特別強化地域」

取組事例

■津波避難対策緊急事業計画策定等への支援

- 津波避難対策特別強化地域に指定された自治体の津波避難対策を円滑に進めるため、「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震津波対策推進会議」を設置し、国、北海道、関係機関が連携して、必要な支援を実施。
- 冬期においても地震津波が発生した際に安全で確実な避難を可能とするため、積雪寒冷に配慮した構造の避難施設等の整備を推進。



■インフラ施設の耐災害性強化

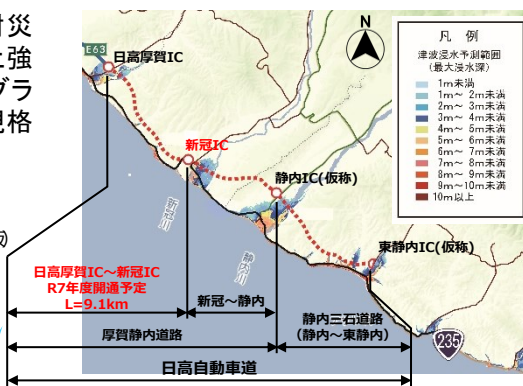
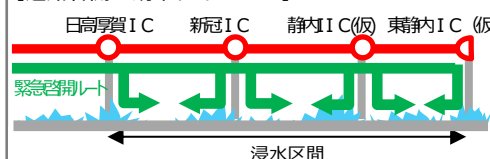
- 地震後、橋としての機能を速やかに回復でき、支援ルートや避難ルートとして活用できるように耐震化を推進。



■道路・海上ネットワークの強靱化

- 災害時におけるネットワーク確保や耐災害性の強化のため、「防災・減災、国土強靱化に向けた道路の5か年対策プログラム」等に基づき、防災震災対策や高規格道路のミッシングリンク解消を推進。

[道路路開の効率化イメージ]



- 地震発災直後から、海上ネットワークを維持し、緊急物資等の輸送や、経済活動を確保するため、耐震強化岸壁の整備を推進。



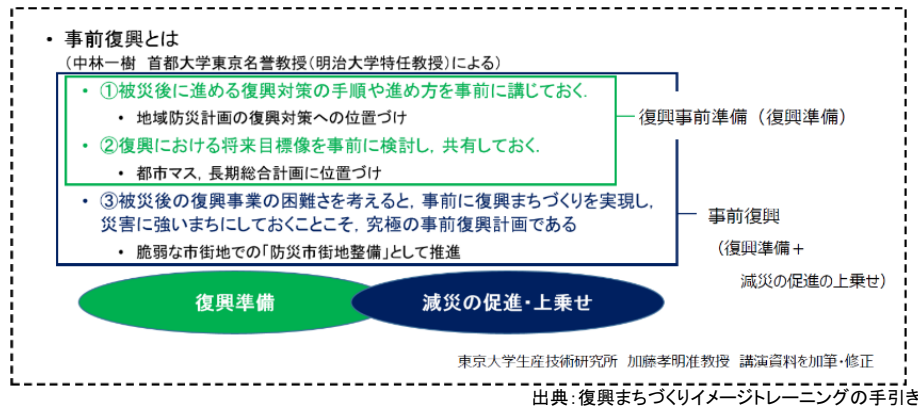
耐震強化岸壁の整備事例

➡ 被災後の迅速・適切な復興を平時から検討し、直前に復興まちづくりを実現しておく「**事前復興**」の取組を推進するとともに、**道路啓開計画の確実な実行**に向けた取組や関係機関と連携した防災教育・防災訓練等の**防災対応力向上**の取組を推進。

取組事例

■事前復興の取組

- 復興まちづくりを早期かつ的確に行うため、「防災・減災対策」と並行して、平時から災害が発生した際のことを想定し、どのような被害が発生しても対応できるよう、復興に資するソフト的対策を事前に準備しておく復興事前準備の取組を促進。



■防災対応力向上の取組

- 防災知識の普及を図ることを目的とした児童生徒等に対する出前講座の実施。
- 津波避難行動を個々人へ定着させることを目的とした定期的な避難訓練の実施。



児童生徒等に対する出前講座の実施事例



避難行動要支援者避難訓練
避難行動要支援者の避難支援等の避難訓練実施事例

- TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊:リエゾンを含む)の派遣等により、被害拡大の防止、被災自治体管理施設の被災状況の調査、被災地の早期復旧等に対する技術的な支援を実施。



被災状況の調査
(令和6年9月能登半島大雨・石川県輪島市)

■道路啓開計画の見直し

- 令和6年1月に発生した能登半島地震の教訓を踏まえ、令和6年12月に北海道道路啓開計画を改定し、上下水道、電気、ガス等のライフライン関係機関の追加や、海路・空路を活用したアクセスの事前調整等を追加。令和7年4月の道路法改正も踏まえ、北海道道路啓開計画の見直しや、地域版道路啓開計画を作成。



啓開ルートイメージ 注)イメージであり、今後具体的に検討するものです。

令和7年4月道路法改正の概要

<初動対応の強化>

- 道路啓開計画を法定化、実効性のある計画に基づいた道路啓開を実施(承認工事の特例の創設)

<災害時における国による機動的な支援>

- 災害時における直轄代行制度を拡充

- ・災害復旧等のため地方管理の自動車駐車場を活用する場合に必要な管理の代行
- ・地方道路公社管理道路の災害復旧等の代行

<防災拠点としての自動車駐車場の機能強化>

- 平時に利用でき、災害時は被災地への出動が可能なトイレコンテナ等の

占用許可基準を緩和、設置に対する無利子貸付制度を創設<予算>

- 地方管理の防災拠点自動車駐車場について、改築等を直轄代行できる制度を創設

第2節 4. 生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり

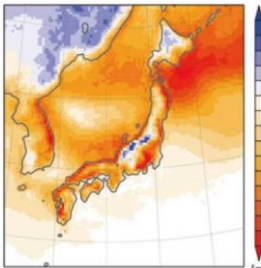
(3) 冬期災害や複合災害に対する防災力の強化

- 近年、人命に関わるような暴風雪や大雪等の北海道特有の冬期災害が激甚化しており、広域分散の地域構造で道路網密度の低い北海道では、大幅な迂回を余儀なくされる等の社会的影響が懸念される。また、冬期に大規模災害が発生した場合、低温、積雪等により避難、応急復旧活動等が困難となるおそれがある。
- 冬期災害による社会的影響の最小化に向けた対策や、冬期に大規模災害が発生した場合の備えが不可欠であることから、計画的・予防的な通行規制・集中除雪による冬期交通の確保及び車両滞留時の救助・避難等のための連携・協力体制を強化するとともに、代替性を確保する高規格道路整備や防雪対策、積雪寒冷地の課題に配慮した避難対策等を推進。

現状と課題

降雪量の将来予測

10年に一度の大雪(日降雪量)



北海道の内陸部では、10年に一度の大雪のような災害を起こしかねない極端な降雪が将来、増大すると予測。

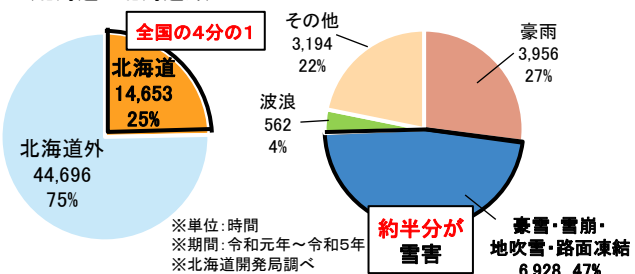
※高排出シナリオ(RCP8.5)を使用した将来(21世紀末)の予測の研究事例(H.kawase et al.(2016))

青い領域で降雪が増加

出典:環境省・文部科学省・農林水産省・国土交通省・気象庁「気候変動の観測・予測及び影響評価統合レポート」(2018)

直轄国道における通行止め時間内訳

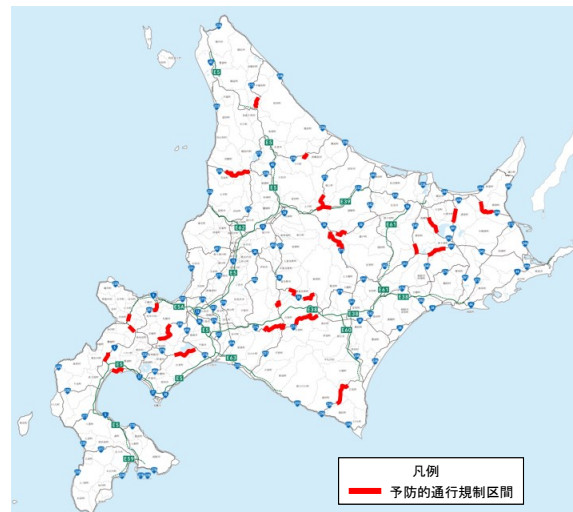
通行止め時間内訳
(北海道/北海道外)



取組事例

■予防的な通行規制・集中除雪の取組

- 大雪時に急な登り坂で大型車等が立ち往生しやすい区間を予防的通行規制区間として設定。関係機関と連携して、タイムラインに沿った行動による予防的な通行止めを躊躇なく行い、大規模な車両滞留を回避し、集中除雪による早期解放を行う。

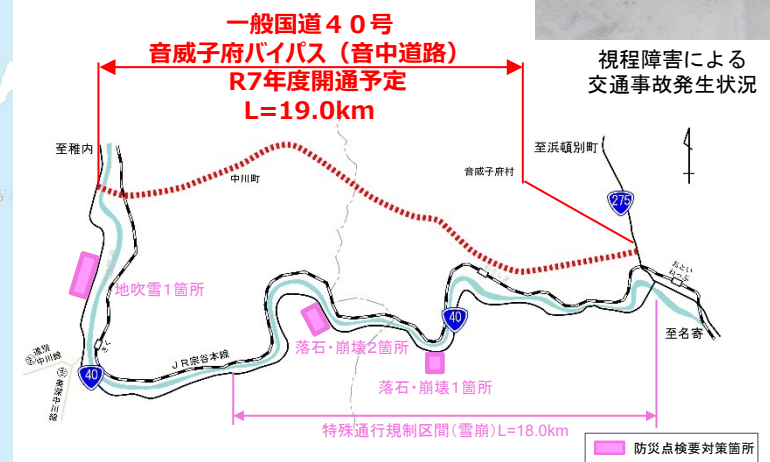


26区間を予防的通行規制区間に設定
(令和7年2月3日大雪のおそれにより8区間の予防的な通行止めを実施)

■代替性確保のための高規格道路整備

- 災害時におけるネットワーク確保や耐災害性の強化のため、「防災・減災、国土強靱化に向けた道路の5か年対策プログラム」等に基づき、防災震災対策や高規格道路のミッシングリンク解消を推進。

[特殊通行規制区間を回避する
一般国道40号音威子府バイパス(音中道路)]

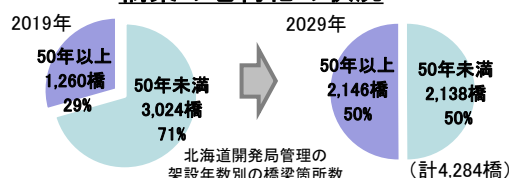


視程障害による交通事故発生状況

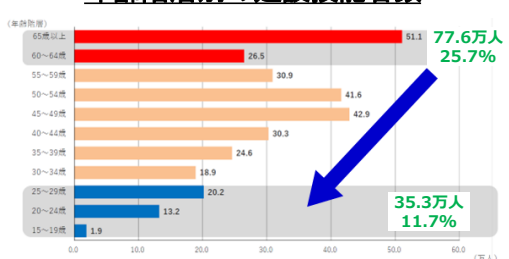
- 北海道では、高度経済成長期から集中的に整備されてきた**インフラの老朽化が、加速度的に進行していることに加え、積雪寒冷の厳しい気象条件や土壌条件等を踏まえたインフラ維持管理が必要。**
- また、生産年齢人口の減少による建設業における若手入職者の減少、就業者の高齢化、**将来の技能労働者の担い手不足**により、インフラ維持管理等の対応に支障が生じることが懸念される。
- ➡このため、AI、IoT等の新技術の活用等の**デジタル技術を活用したインフラの維持管理及び技術開発を推進。**

現状と課題

橋梁の老朽化の状況



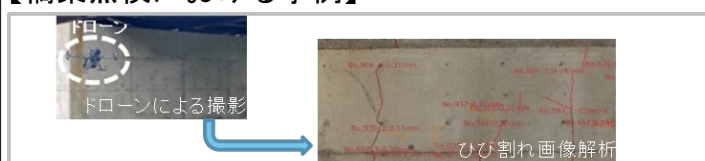
年齢階層別の建設技能者数



取組事例

- ドローンを用いた画像解析技術を活用することにより、橋梁点検を効率的に実施。
- 北海道大学と官学連携した、AI活用によるインフラ管理のイノベーション「NORTH-AI/Eye」を推進。
- 「AI技術等を活用した道路附属物点検の効率化技術」と「AI技術等を活用した河川巡視・点検の効率化技術(AI/Eye River)」を実施しており、現場作業等の時間短縮、評価・診断・判断の均一性向上を目指す。

【橋梁点検における事例】



【AI/Eye River (AIを活用した河川巡視・点検の効率化に向けた取組)】

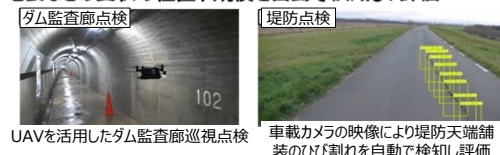
Before

河川・ダム管理施設の機能を維持するため、目視で点検
・徒歩で目視によりひび割れ等の変状の有無を点検し、変状を発見した場合は変状の程度を計測し、評価



After

車載カメラやUAVなどにより撮影した映像をAIにより解析し、亀裂などの変状の位置や規模を自動で検知し、評価



【XAIを活用した道路附属物点検の効率化・高度化】

道路附属物点検の高度化イメージ

ドローンによる点検とXAI (Explainable AI) による道路附属物点検の効率化・高度化。



Before



After



- 将来的に建設技能者が減少すること等により除雪作業等の担い手不足が懸念されるため、i-Snow、SMART-Grass等のインフラ分野のDX化による現場の生産性、安全性の向上を図る。

現状と課題

除雪作業の現状と課題

2名乗車体制

熟練オペレータによる
作業装置操作等
＋
助手による
安全確認



- 車両運転
- 作業装置操作
- 自車位置の把握
- 安全確認(他車両、前方障害物)

- 除雪機械の熟練オペレーターの減少に対応するため、除雪装置等のDX化による生産性・安全性の向上が必要

堤防除草の現状と課題



出来形計測

- 除草の出来形資料作成に労力と時間がかかる
- 出水期前の限られた時期に広範囲の堤防法面を除草するための人員の確保が必要

取組事例

■除雪作業の省力化 ～i-Snow～

- 作業装置等の自動化による除雪作業の省力化、吹雪時の車両操作支援による安全確保等。
- 令和6年度、新たに除雪トラックを配備、令和7年度は自動制御対象機械の拡大を検討。

➤ 除雪装置自動制御付 ロータリ除雪車

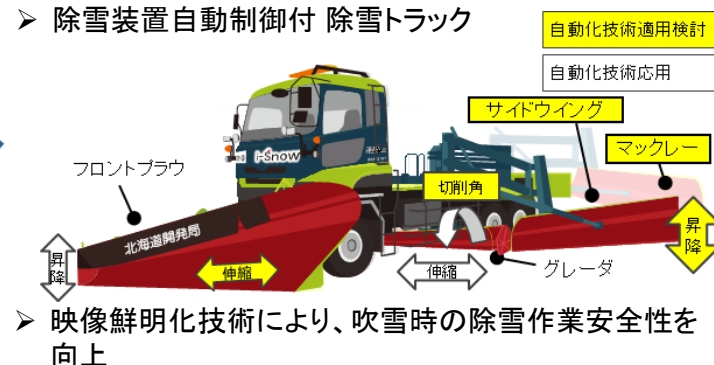
準天頂衛星
「みちびき」
によるガイダンス
システム
＋
周辺探知技術
による安全対策等

1名乗車体制



- 車両運転
- 作業装置操作
- 自車位置の把握
- 安全確認(他車両、前方障害物)

➤ 除雪装置自動制御付 除雪トラック



➤ 映像鮮明化技術により、吹雪時の除雪作業安全性を向上



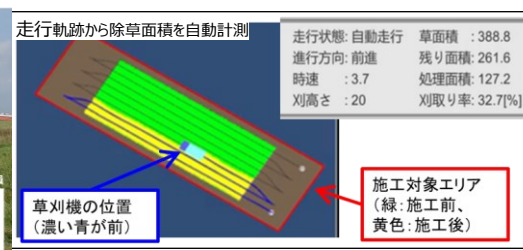
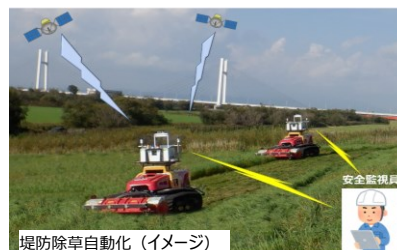
車両視認不可



車両視認可能

■堤防除草の自動化 ～SMART-Grass～

- 自動運転の実現による除草作業の省力化及び自動出来形計測による作業の効率化。
- 令和6年度に堤防における現地実証実験を実施し、令和7年度は維持工事において試行工事を実施予定。
- 令和7年度の試行工事を踏まえ、令和8年度の運用開始を目指す。



- ・ 災害時における**ライフラインの機能確保**は、迅速かつ適切な応急対策活動や被災者の生活の維持にとって極めて重要となる。
- ➡このため、**ライフラインの多重化・分散化**を促進するとともに、**ライフライン施設の耐災害性強化**の取組を推進。

現状と課題

日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震による被害想定(北海道分)

<上水道> (人)

	給水人口	断水人口			
		被災直後	被災1日後	被災1週間後	被災1ヶ月後
日本海溝モデル	約5,190,000	約15,000	約13,000	約4,600	約400
千島海溝モデル		約302,000	約288,000	約196,000	約36,000

<下水道> (人)

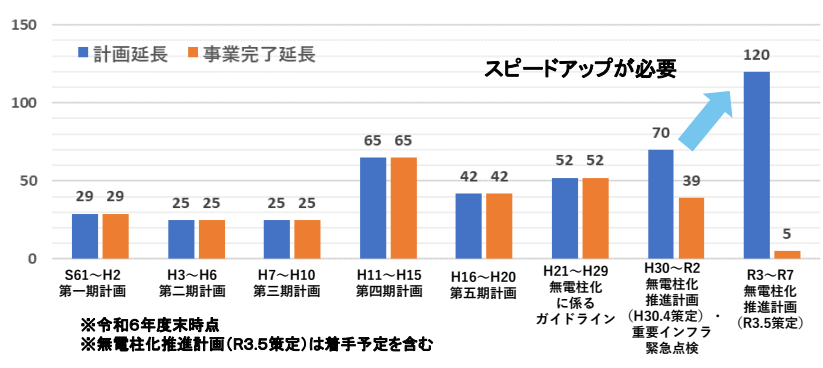
	処理人口	支障人口			
		被災直後	被災1日後	被災1週間後	被災1ヶ月後
日本海溝モデル	約4,880,000	約1,140,000	約1,140,000	約945,000	約142,000
千島海溝モデル		約530,000	約530,000	約389,000	約34,000

<電力> (冬・タ) (軒)

	電灯軒数	停電軒数			
		被災直後	被災1日後	被災1週間後	被災1ヶ月後
日本海溝モデル	約2,970,000	約107,000	約107,000	約107,000	約107,000
千島海溝モデル		約54,000	約54,000	約53,000	約53,000

※今回の被害想定はマクロの被害を把握する目的で実施しており、道県別の数値はある程度幅をもって見る必要がある。また、四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。
出典：内閣府「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策検討ワーキンググループ」(令和3年12月21日)から北海道局作成

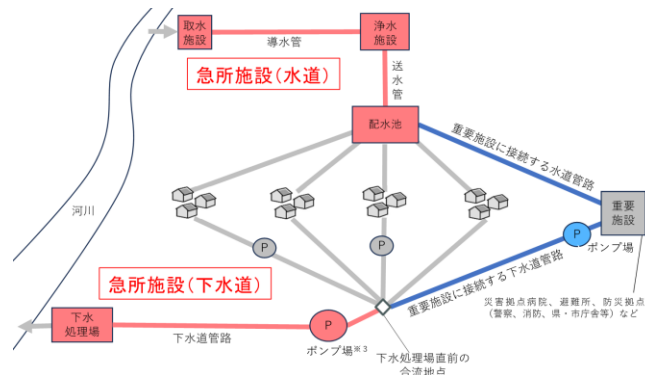
無電柱化整備状況(北海道)



取組事例

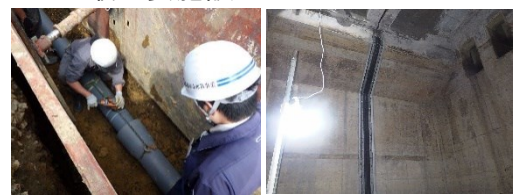
■上下水道一体となった地震対策の推進

- ・ 災害時の拠点となる避難所や病院など重要施設に係る水道管・下水道管の一体的な耐震化やネットワーク化により、災害に強い上下水道を構築するため、上下水道一体となった地震対策を推進。



上下水道施設の耐震化

- ①上下水道施設の「急所」の耐震化
 - ②重要施設に接続する上下水道管路の一体的な耐震化
- 急所: その施設が機能を失えば、システム全体が機能を失う最重要施設



上水道の耐震化事例

下水処理場(継手部)の耐震化事例

■無電柱化の推進

- ・ 大規模災害発生時に、電柱倒壊による道路閉塞が伴わないよう、防災性の向上を図るため、低コスト・スピードアップ工法を活用しつつ、無電柱化事業を推進。



角型多条電線管の整備事例

- 安価で弾性があり軽量の管種の採用で施工性改善とコスト低減。
- ※支障物件をかわすことが可能



無電柱化の整備事例
(左:整備前、右:整備後)

・ 災害が激甚化・頻発化するなかで、道内を含めて全国で国家的規模の災害が発生した場合においても、**食やエネルギーを被災地へ安定して供給**する必要がある。また、諸機能が集中している首都圏等での大規模な災害が発生した場合、我が国全体に影響が生じるおそれがあり、**災害リスクの分散が求められる**。

➡このため、インフラ施設の耐災害性強化等による**食料生産基盤・サプライチェーンの強靱化**を図るとともに、**送電設備の増強**を促進。また、リスク分散に貢献するため、企業の**本社機能や生産拠点等の道内への誘致**を促進。

現状と課題

国家的規模の災害発生時の影響

電気や水、食料などの供給が止まり生活できなくなる



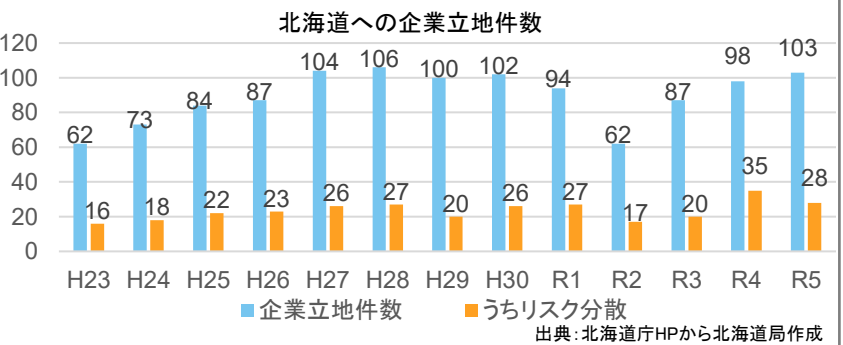
農地や企業がダメージを受け国土が荒廃したり国際競争力が低下する



出典：内閣官房 国土強靱化推進室 「すすめよう災害に強い国づくり」(令和6年9月)

リスク分散を目的とした北海道への企業立地状況

- ・ 北海道への企業立地件数のうち、生産拠点や本社機能、IT開発拠点等、リスク分散を目的とした立地が全体の約1／4を占めている。
- ・ 企業の事業継続(BCP)のための拠点分散先として北海道を選択。



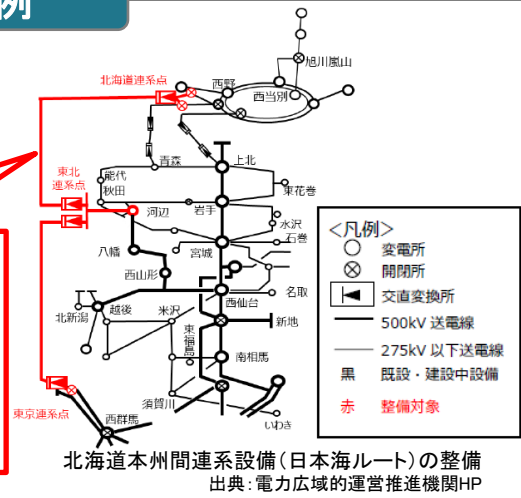
取組事例

■送電設備の増強

- ・ 北海道の安定供給はもとより、災害時の緊急送電など日本全体における安定供給に向けて、北海道本州間連系設備の新ルート建設及び連系容量の増設を推進。

北海道本州間連系設備（日本海ルート）
後志エリア～秋田エリア～新潟エリア

- ・ 設備容量：200万kW
- ・ 概算工事費：1.5～1.8兆円
- ・ 概略所要工期：6～10年程度
- ・ 今後のスケジュール
2025年12月末頃 実施案の提出予定
2025年度末 広域系統整備計画の策定予定



■広域港湾BCPの策定、訓練の実施

- ・ 大規模地震・津波発生時の緊急物資輸送機能及び物流機能の早期回復を図るため、港湾における緊急物資輸送訓練等の総合防災訓練、広域港湾BCPに基づく図上訓練、港湾BCPの改善を実施。



緊急支援物資輸送等を想定した



北海道太平洋側港湾連携による
災害時の相互応援に関する協定締結
港湾における総合防災訓練の実施(平成28年11月「北海道太平洋側港湾BCP」)

■リスク分散を目的とした立地

- ・ アクサ生命は、BCP強化を目指し札幌本社を平成26年に設立。
- ・ 令和7年、免震構造や非常用発電設備を備えた自社ビルを建設。



アクサ生命保険(株)札幌本社
ライラックススクエア(令和7年6月竣工予定)
出典：アクサ生命HP